

有価証券報告書

第64期

自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

大和ハウス工業株式会社

151002

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

[監査報告書]

[独立監査人の監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第64期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 武男
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06(6342)1402
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小川 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03(5214)2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 香曾我部 武
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 奈良支店 （奈良県奈良市法華寺町83番地5） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	896,005	951,072	1,016,236	1,197,924	1,184,543
経常利益(百万円)	41,333	49,032	46,780	44,635	41,851
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	16,699	17,450	6,256	5,216	91,388
純資産額(百万円)	603,060	617,421	613,867	582,438	483,684
総資産額(百万円)	950,701	981,893	1,066,457	1,187,127	1,094,441
1株当たり純資産額(円)	1,151.12	1,188.63	1,182.01	1,066.63	884.55
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失()(円)	31.88	33.52	12.05	9.55	167.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	33.50	-	-	-
自己資本比率(%)	63.4	62.9	57.6	49.1	44.2
自己資本利益率(%)	2.79	2.86	1.02	0.85	17.14
株価収益率(倍)	42.41	20.97	67.30	85.31	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	40,574	64,073	87,020	40,459
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	9,340	25,272	36,228	27,315
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	41,443	6,217	89,534	57,713
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	130,488	140,617	173,200	148,519	103,949
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	- [-]	16,245 [2,576]	16,494 [3,162]	18,457 [6,670]	18,454 [9,186]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	871,637	871,892	917,355	1,081,079	1,042,920
経常利益(百万円)	41,590	42,921	40,103	36,604	30,636
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,421	14,696	4,038	1,027	99,642
資本金(百万円)	108,781	108,781	108,781	110,120	110,120
発行済株式総数(千株)	523,893	523,893	523,893	550,664	550,664

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
純資産額(百万円)	584,508	595,861	590,993	570,855	463,596
総資産額(百万円)	904,887	884,757	950,657	1,053,314	926,092
1株当たり純資産額(円)	1,115.70	1,137.37	1,128.08	1,036.77	842.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失() (円)	6.53	28.05	7.71	1.87	181.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	28.04	-	-	-
自己資本比率(%)	64.6	67.3	62.2	54.2	50.1
自己資本利益率(%)	0.58	2.49	0.68	0.17	19.26
株価収益率(倍)	207.04	25.06	105.19	436.67	-
配当性向(%)	260.33	60.60	220.53	535.76	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	12,387 [-]	11,323 [-]	11,137 [-]	12,299 [-]	11,471 [1,358]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

- 第60期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、(1)連結経営指標等、(2)提出会社の経営指標等のいずれも、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していません。
- 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、(1)連結経営指標等、(2)提出会社の経営指標等のいずれも、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。
- 第61期まで「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、第62期より「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しているため、(1)連結経営指標等の自己資本比率及び自己資本利益率の計算方法が変更されています。
- 第63期において提出会社及び一部の関係会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価差額金」または「土地再評価差額金」を「資本の部」に計上しているため、自己資本比率及び自己資本利益率の計算方法が変更されています。
- 第63期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用し、「その他有価証券評価差額金」を「資本の部」に計上しているため、自己資本比率及び自己資本利益率の計算方法が変更されています。
- 提出会社の経営指標等については、第63期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。
- 第64期の株価収益率及び配当性向については、(1)連結経営指標等、(2)提出会社の経営指標等のいずれも、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。
- 従業員数は、第61期より就業人員数を表示しています。
- 第64期の(2)提出会社の経営指標等の従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため記載しています。

2【沿革】

当社は、大和ハウス工業株式会社（旧大和ハウス工業株式会社）の株式額面変更のため、昭和37年12月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧大和ハウス工業株式会社及び関係会社に関して記載しています。

昭和30年4月	大和ハウス工業株式会社を設立
昭和30年4月	創業商品「パイプハウス」を発売
昭和32年4月	我が国初の鋼管構造建築として日本軽量鉄骨協会より構造認定書を取得
昭和34年6月	大和工商株式会社（現・大和工商リース株式会社、持分法適用関連会社）を設立
昭和34年8月	大和梱包株式会社（現・大和物流株式会社、連結子会社）を設立
昭和34年10月	東京、大阪市場店頭承認銘柄として株式公開
昭和34年10月	「ミゼットハウス」を発売
昭和35年6月	大和ハウス販売株式会社（現・大和システム株式会社、連結子会社）を設立
昭和35年9月	軸組式プレハブ住宅を試作
昭和35年10月	堺工場を新設
昭和36年6月	大和団地株式会社（平成13年4月当社と合併）を設立
昭和36年9月	大阪証券取引所（現第一部）市場に株式上場
昭和36年10月	東京証券取引所（現第一部）市場に株式上場
昭和37年4月	プレハブ住宅（「ダイワハウスA型」）を発売
昭和37年12月	株式額面変更のため、大和ハウス工業株式会社に吸収合併 （注） 大和ハウス工業株式会社（形式上の存続会社）は昭和22年3月4日商号花園工作所として設立。その後、三栄機工株式会社、大和ハウス工業株式会社（昭和37年4月）と商号を変更しました。
昭和40年4月	奈良工場（初のプレハブ住宅専門工場）を新設
昭和46年4月	ダイワ住宅機器株式会社（現・ダイワラクダ工業株式会社、連結子会社）を設立
昭和48年11月	中央試験所を新設
昭和51年10月	株式会社伸和（現・株式会社伸和エージェンシー、連結子会社）を設立
昭和53年4月	能登ロイヤルホテルをオープンし、ホテル経営を開始
昭和54年3月	株式会社転宅便（現・株式会社ダイワサービス、連結子会社）を設立
昭和55年8月	ホームセンター第1号店を奈良市にオープン
昭和58年5月	中華人民共和国上海市における外国人宿泊用施設建設を初めとして、廈門（アモイ）経済特区、上海市、大連市ほかで住宅、商業建築、ホテル、空港ターミナルビル等を建設し、中国事業を本格化
昭和60年7月	上海国際不動産有限公司を設立し、中国における外国人向賃貸住宅施設の経営を開始し、以後北京市、大連市、天津市ほかで同様の事業を展開
昭和61年1月	大和情報サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年11月	大和リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
平成3年11月	ダイワラクダ工業株式会社が大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成6年9月	新総合技術研究所を開設
平成7年9月	大和物流株式会社が日本証券業協会に店頭売買株式として登録
平成10年4月	30ヶ所目のホテルとなる串本ロイヤルホテルをオープン
平成11年3月	大阪・東京の新社屋完成
平成13年4月	大和団地株式会社と合併（存続会社は当社）
平成13年6月	全国13工場及び生産購買本部でISO14001の認証取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社31社及び持分法適用関連会社9社（平成15年3月31日現在）により構成）においては、住宅の分譲・請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事務所などの産業用建物の建築請負事業のほか、リゾートホテルやゴルフ場などの観光事業、さらには住まいのトータルサービスの一環としてのホームセンター事業など生活基盤産業への総合的な事業展開を行っています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

（住宅事業）

住宅事業においては、戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負・分譲、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋及びアパートの賃貸・管理等を行っています。

〔主な関係会社〕

大和システム㈱、㈱ダイワハウス中部、㈱ダイワハウス関東、㈱ダイワハウス関西、日本住宅流通㈱、大和リビング㈱、㈱ダイワサービス、㈱シンクローラー、北京東苑公寓有限公司、上海国際房産有限公司、大連槐城別墅有限公司

（商業建築事業）

商業建築事業においては、各種流通センター・店舗・事務所・工場等の建築請負、事業用地の分譲、仮設建物のリース及び店舗・事務所等の賃貸・管理等を行っています。

〔主な関係会社〕

大和工商リース㈱、大和システム㈱、大和情報サービス㈱、ダイワロイヤル㈱、ロック開発㈱

（観光事業）

観光事業においては、ホテル、ゴルフ場の経営を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リゾート㈱、㈱奈良エース

（ホームセンター事業）

ホームセンター事業においては、ホームセンターの経営を行っています。

〔主な関係会社〕

ロイヤルホームセンター㈱

（その他事業）

その他事業においては、物流事業、建築部材の製造・販売及びその他の事業を行っています。

〔主な関係会社〕

ダイワラクダ工業㈱、㈱ニック、大和物流㈱、㈱ダイワサービス、㈱伸和エージェンシー、大和工商リース㈱、ダイワロイヤル㈱、㈱テック・アールアンドディス、㈱メディアテック、大和エネルギー㈱、ベンチマークテックコーポレーション

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(平成15年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ダイワラクダ工業(株) 1 2	大阪市西区	4,345	その他事業	47.6 (0.9) [7.9]	建築部材等の購入及び展示用 建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和物流(株) 1 2	大阪市西区	3,764	その他事業	43.5 (5.2) [14.9]	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
(株)ダイワサービス 2	大阪市西区	130	住宅事業 その他事業	80.0 (30.0) [20.0]	当社各事務所の警備・清掃・ 建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和システム(株) 2	大阪市西区	984	住宅事業 商業建築事業 その他事業	40.2 [12.0]	役員の兼任等.....有
大和リビング(株)	東京都 千代田区	140	住宅事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業建築事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....無
ダイワロイヤル(株)	東京都台東区	125	商業建築事業 その他事業	56.0	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
日本住宅流通(株)	大阪市北区	729	住宅事業	50.2 [1.9]	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和リゾート(株)	大阪市北区	84	観光事業 その他事業	100	当社ゴルフ場・ホテルの運営 管理の委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
ロイヤルホームセンター (株)	大阪市北区	100	ホームセンター 事業	100	当社ホームセンターの運営管 理 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
その他21社					
(持分法適用関連会社) 大和工商リース(株) 1	大阪市中央区	21,768	住宅事業 商業建築事業 その他事業	33.0 (0.8) [1.1]	仮設建物の建築発注及び自動 車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
その他8社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で、[]内は、緊密な者の所有割合を外数で表示しています。

3. 1 有価証券報告書を提出しています。

4. 2 提出会社の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	10,936 [2,627]
商業建築事業	2,964 [1,136]
観光事業	1,619 [1,755]
ホームセンター事業	478 [2,651]
その他事業	2,203 [1,017]
全社(共通)	254 [-]
合計	18,454 [9,186]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,471 [1,358]	36.1	12.3	6,161,440

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に持ち直しの動きが見られたものの、おおむね弱含みで横ばいとなり、また、株価の低迷や米国経済の減速などで景気は先行き不透明感が強まり、依然として厳しい状況のまま推移しました。

当業界においても、前年度と比べ貸家は増加したものの、持家及び分譲住宅が減少したこともあり、新設住宅着工戸数が3年連続して前年度を下回り114万戸台と低い水準となりました。また、一般建築についても、民間設備投資、公共投資ともに低迷しており、引き続き厳しい事業環境で推移しました。

このような厳しい環境のなか提出会社は、拠点の拡充を進め、地域に密着した営業体制の強化に努めてきました。平成14年4月からは、支店を中心とした経営形態へと組織改革を行うとともに、人材発掘・能力開発を主眼に置いた教育に注力するなど、役職員の意識改革を行ってきました。

商品開発においては、地域に密着した営業体制のもと、地域のニーズに直結した地域限定商品やインターネットを販売チャネルとしたデザイナーズ住宅「EDDI's House (エディズハウス)」を建築家と共同開発するなど、様々なお客様のニーズに対応できる商品の開発を行いました。また、引き続き施工・技術面での合理化・効率化を推進し、工期の短縮、品質の向上、原価の低減に努めてきました。

生産部門では、積極的に環境保全活動に取り組んだ結果、全国13工場においてゼロエミッション（産業廃棄物のリサイクル率100%）を達成しました。

設備投資の主なものとしては、当社グループのホームセンターで最大となる「ロイヤルホームセンター千葉北」、提出会社の東京支社に隣接して当社グループの様々な技術・設備に関する体験施設「DTECP LAZA (ディーテックプラザ)」を建設しました。

また、当社グループの経営の効率化と競争力の強化のため、不動産仲介や人材派遣などのサービス関連事業など、グループ内において事業が重複している複数のグループ会社の事業統合、整理を行いました。

以上の結果、売上高は1,184,543百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。利益については、経常利益は原価率の上昇などにより41,851百万円（前連結会計年度比6.2%減）、当期純損失は固定資産臨時償却、販売用土地建物評価損の計上、および、退職給付会計の数理差異の一括償却等により91,388百万円（前連結会計年度は5,216百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

住宅事業

戸建て住宅部門では、環境に配慮しクリーンで快適な生活を実現する太陽光発電システムを搭載した2階建て戸建て住宅「ソーラーマイネ」、設計の自由度を高め、多彩な外観バリエーションや充実した設備で価値感のある2階建て戸建て住宅「I-wish Treview (アイ-ウィッシュ トレビュー)」、小屋裏を3階空間として活用し2階建て風のシルエットをもつ3階建て戸建て住宅「ユトリエアバンセ」を発売するとともに、高級商品群の充実を図るため、質感の高い外観・内装デザイン、ゆとりある開放的な空間を住まいの中に組み込んだ2階建て高級戸建て住宅「D001ER」「D001GR」を発売しました。

また、木造住宅商品として、木の温もりと和の懐かしさを感じさせる外観を有し、木造の融通性を生かしたプラン対応力の高さを特徴とした木造戸建て住宅「原風景(げんふうけい)」、寒冷地向けに高い断熱性能を有した2階建て戸建て住宅「四季快館(しきかいかん)」などの地域限定商品を発売するなど、様々なお客様のニーズに対応するため商品バリエーションの充実を図ってきました。

集合住宅部門では、多彩な外観デザインと快適性を高める機能を備えた単身世帯向け2階建て賃貸住宅「セジュール モナリエ」、さらに東北地方向けの商品として、寒冷地の気候に適応した機能を持たせつつ価値感を実現した2階建て賃貸住宅「セジュール 四季悠遊(しきゆうゆう)」を発売するなど、入居者の多様化したライフスタイル、地域の特性に対応した商品の開発に努めました。

マンション部門では、首都圏や近畿圏でのマンションの供給を進め、また、セカンドハウス需要などお客様の多様なニーズに対応した都市型コンパクトマンションを発売するなど、都心回帰に対応して、都心部における事業を拡大しました。

以上の結果、当事業の売上高は791,980百万円（前連結会計年度比1.7%減）となり、営業利益は39,134百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

商業建築事業

商業建築事業では、住宅メーカーとしての実績を、外観・プラン・設備に注ぎ込むとともに、長年培ってきた医療・介護施設関連事業のノウハウを活かした3階建て都市型グループホーム「ダイワカムアピオス」を発売しました。また、全国に水平展開している土地・テナント情報のネットワークにより、土地の有効活用を推進し、各企業の物流戦略をサポートする大型物流施設、商圈を創造する大型・複合商業施設の建設を進めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は248,013百万円（前連結会計年度比4.9%減）となり、営業利益は17,631百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

観光事業

観光事業では、インターネットの人口普及率が高まっているなか、インターネットを利用したホテルの予約システムを充実させ、また、海外からの集客の拡大を推し進めるなど、集客チャネルの拡充を図るとともに、引き続き複数のホテルにおいてチャペルの建設を進め、婚礼関連事業の拡充を図るなど、お客様に喜ばれるサービスの提供に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は51,903百万円（前連結会計年度比7.0%増）となり、営業損失は3,968百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

ホームセンター事業

ホームセンター事業では、住宅メーカーとしての実績とノウハウを活かし、お客様のニーズに対応できる商品・サービスの提供に努めてきました。また、新規店舗として「ロイヤルホームセンター吹田」（大阪府）、「ロイヤルホームセンター千葉北」、「ロイヤルホームセンター塚口」（兵庫県）、「ロイヤルホームセンター藤沢」（神奈川県）を順次出店するなど拠点の拡充を進めるとともに、事業内容の充実を図りました。

以上の結果、当事業の売上高は52,159百万円（前連結会計年度比14.7%増）となり、営業利益は305百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

その他事業

物流事業部門では、不採算営業所の統廃合・移転、及び物流倉庫等分散していた設備の集約を図るなど、経営効率の改善に取り組みました。その他の事業部門では、新たにロイネットホテル浜松（217室）を開業するなど都市型ホテル事業の拡大を進め、全国8カ所の展開となりました。建築部材の製造販売においては、他メーカーとの競争力のある高付加価値商品の開発に力を入れました。

その他、経営資源の再配置と経営効率の向上、積極的な営業展開により、事業の拡大に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は97,116百万円（前連結会計年度比8.8%増）となり、営業利益は2,573百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

(注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、日本住宅流通株式会社の連結子会社化にともなう収入が1,488百万円あったものの、営業活動による資金の増加40,459百万円、投資活動による資金の減少27,315百万円、財務活動による資金の減少57,713百万円となり、あわせて44,569百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末には103,949百万円（前連結会計年度末比30.0%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は40,459百万円(前連結会計年度比53.5%減)となりました。これは、税金等調整前当期純損失は155,157百万円となりましたが、その主な要因である退職給付会計関連の特別損失90,400百万円、固定資産臨時償却75,183百万円が資金流出をとみなさない項目であったことや、財務体質の更なる健全化を図るためたな卸資産の販売を加速させ在庫圧縮に努めた一方で、主に仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの影響が支払日の関係で大きくマイナスになったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は27,315百万円(前連結会計年度比24.6%減)となりました。これは設備の新設等のための有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は57,713百万円(前連結会計年度比35.5%減)となりました。これは、資金効率を高めるために、提出会社が前連結会計年度に引き続き有利子負債を積極的に減少させ当連結会計年度末ではゼロとなったこと、及び親会社による配当金の支払額が減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当社グループでは、提出会社に係る受注が大部分を占めているため、提出会社の受注高・施工高の状況を記載しています。

期別	部門別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
第63期 自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	建築請負部門	354,426	688,829	1,043,255	702,209	341,046	9.5%	32,351	697,187
	不動産事業部門	66,050	278,208	344,258	283,818	60,439	-	-	-
	その他事業部門	-	95,051	95,051	95,051	-	-	-	-
	計	420,476	1,062,089	1,482,565	1,081,079	401,485	-	32,351	697,187
第64期 自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	建築請負部門	341,046	718,165	1,059,211	695,867	363,343	11.7	42,486	706,002
	不動産事業部門	60,439	225,867	286,307	239,583	46,724	-	-	-
	その他事業部門	-	107,469	107,469	107,469	-	-	-	-
	計	401,485	1,051,503	1,452,989	1,042,920	410,068	-	42,486	706,002

- (注) 1. 損益計算書においては、建築請負部門は「完成工事高」、不動産事業部門は「不動産事業売上高」、その他事業部門は「その他売上高」として表示しています。
2. 第63期の前期繰越高には、旧大和団地株式会社よりの引継分(53,604百万円)を含んでいます。
3. 前期以前に受注したもので契約の更改により金額に変更あるものについては、当期受注高及び当期売上高にその増減を含めています。
4. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものです。
5. 「建築請負部門」の当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
6. 「その他事業部門」は当期売上高と同額を当期受注高として表示しています。
7. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
住宅事業	789,324	1.9
商業建築事業	245,999	4.6
観光事業	51,903	7.0
ホームセンター事業	51,219	15.5
その他事業	46,097	8.9
合計	1,184,543	1.1

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。（「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

来期のわが国経済については、企業収益に緩やかな回復の兆しが見られるものの、不良債権処理の加速に伴う影響が考えられ、また、世界情勢における不安要素などの外的要因も懸念されるなど、景気は依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。当業界においても、贈与税などの税制改正の効果が期待されますが、厳しい雇用・所得環境から住宅投資は低調に推移し、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような環境のなかで当社グループは、お客様第一主義のもと全事業部門が一丸となって、営業力、商品力、サービス力の強化に努めるとともに、経費の削減に取り組み、企業体質の強化に努めていきます。技術面では、環境負荷の軽減に向けて改善を進めるとともに、引き続き工期の短縮、品質の向上、原価の低減に取り組みます。

住宅事業では、全ての新築戸建て住宅に対し、防犯性能の高い設備を標準採用するなどお客様にとって「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供に努めていきます。また、新築住宅市場が縮小する一方で、リフォーム市場が今後も拡大が予想されるなか、増改築部門の拠点・人員の拡充を推進し、受注拡大体制の整備を行っていきます。商業建築事業では、設備投資が引き続き低調に推移し、厳しい状況が予想されるなか、超高齢社会を見据えた医療・介護施設関連事業の拡大を図るとともに、経済環境の変化に伴い発生する遊休地等に対し、効率的な土地活用の提案を行っていきます。

観光事業では、30か所の各ホテルにおいて、地域の特性を活かし、お客様のニーズに対応した魅力あるサービスの提供に努めていきます。ホームセンター事業では、平成15年4月に全国で39番目となる「ロイヤルホームセンター伊川谷」（兵庫県）をオープンするなど、新規店舗の出店を進めるとともに既存店舗の活性化を図り、今後も暮らしを快適にする総合生活産業として事業内容の充実に努めていきます。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、住宅関連事業を中心に幅広く社会に貢献する総合生活産業を目指し、多様化する顧客ニーズに対し顧客第一主義・現場主義の観点からきめ細かな商品開発を心がけると共に、深刻化する環境問題に対して、環境保全技術や新エネルギーの研究に重点的に取り組んでいます。

これらの研究開発の拠点として、関西文化学術研究都市内にある総合技術研究所を中心に、一般ユーザーはもとより、異業種企業、大学、政府の研究開発機関等とも密接な連携をとりつつ、福祉・環境・健康・通信をキーワードとして掲げ、地球環境や社会環境との共生を図るとともに、多様な研究活動や製品開発及び幅広い交流活動を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は5,609百万円となりました。研究開発スタッフは当連結会計年度末現在で223名となっています。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりです。

(1) 住宅事業

住宅性能向上について

研究開発成果

- ・軟弱地盤上で建設する戸建及び集合住宅について、建物プラン及び地盤状況に応じて最適な基礎杭配置を選定できる「基礎構造計算プログラム」を開発しました。
- ・シックハウスの原因となるホルムアルデヒドやVOC（揮発性有機化合物）に対して、室内濃度を短時間で低減させる空気清浄器（DACS：ダイワ・エア・クリーン・システム）を開発しました。
- ・低層建築物や戸建・集合住宅の軟弱地盤対策工法として、低コストでかつ高支持力を発揮する鋼管杭を開発しました。
- ・業界初の免震住宅システムを改良し、当社独自開発の免震装置により構成された低コストの新免震システムを開発しました。
- ・1mm厚の有孔鋼板を全面に貼った耐力壁を開発しました。従来と比べて半分の幅の耐力壁（0.5P耐力壁）が可能となり、設計自由度が高まるため、間口の狭い敷地に建つことが多い3階建て住宅への採用を進めています。
- ・マンション用の「留守宅モニタリングシステム」を基本として、戸建住宅向けに更に内容を充実させたIT住宅を開発しました。
- ・3階建て共同住宅や、防火地域内での戸建住宅を可能にするG型工業化住宅の1時間耐火仕様外壁を開発しました。
- ・D001ER、D001GRの外壁「セラプラスシステムウォール」の「高性能断熱ボード」を開発しました。

現在の取り組み

- ・人間工学的実験を用いて、色々な年齢層の方が安全に昇降できる階段の設計指針の作成等、安全性の高い住宅の設計基準の整備に取り組んでいます。また、住まわれる方の使いやすさ・住まいやすさを追求し、ユニバーサルデザインの商品開発を進めています。
- ・住宅・集合住宅における床遮音性能向上の要求に応えるための高遮音性能を発揮する乾式浮き床工法の開発に取り組んでいます。
- ・交通量の多い道路際に建つ住宅の居住性を確保するために、制振装置の開発に取り組んでいます。

環境問題について

研究開発成果

- ・シックハウス対策及び環境共生に対応した独自技術として、サッシに組み込んだ形状記憶合金で温度差をキャッチしてエアブレスを自動開閉する、自然の力を利用した24時間換気システムを開発しました。
- ・工場環境改善として、鉄骨部分の無塗装・無溶接化を進めています。その具体策として、メッキ鋼材を特殊リベットで接合したトラスの開発をしました。
- ・家庭における電気・ガス・水道の消費量を測定・保存し、使用料金や目標値に対する使用状況が表示可能な「エネルギーモニタリングシステム」の開発をしました。
- ・資源を有効に利用し、シックハウスや高齢化社会に対応した天然素材キトサクロスの次期住宅商品への採用が決定しました。

現在の取り組み

- ・クリーンエネルギーとして注目を浴びている家庭用燃料電池の搭載システムの開発に取り組んでいます。
- ・経済産業省の「資源循環型住宅技術開発プロジェクト」に参画し、基礎躯体構造システムや内装システムの開発をテーマとして、長寿命でリサイクルしやすい住宅の技術開発に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は4,314百万円です。

(2) 商業建築事業

建築技術向上について

研究開発成果

- ・当社独自の高周波増厚工法による増厚鋼管とH型鋼梁を直に溶接接合するD S Q - Wフレームシステムを開発しました。
- ・高周波増厚工法の加工工程を短縮できる新しい増厚用鋼管を開発し、低コスト化を可能にしました。
- ・当社独自のグラムユール外壁パネルを改良し、従来製品に比べ軽量で安価なG R C耐火外壁パネルを開発しました。

現在の取り組み

- ・大地震時のエネルギーを特定の部材に吸収させ、躯体には損傷を生じさせない損傷制御型鉄骨架構の研究に取り組んでいます。
- ・建築物の品質向上、コスト削減を目的として、無足場工法を実現する技術開発に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は1,294百万円です。

(3) その他の事業

研究開発活動は特段行っていません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、住宅事業・商業建築事業の生産効率向上のために、全国13ヶ所で操業している工場で生産ラインの更新を行いました。また、東京支社に隣接して当社の様々な技術・設備に関する体験施設「D T E C P L A Z A (ディーテック プラザ)」を建設しました。観光事業では安全で快適に滞在していただくため、施設の改善・リニューアルを積極的に進めました。ホームセンター事業においては、「ロイヤルホームセンター千葉北」を建設し、あわせて既存店舗の改善・リニューアルを行いました。

国内子会社においては、商業建築事業では賃貸用商業施設の取得を進めました。また、その他事業ではロイヤルホテル浜松を建設するなど、より一層の業容の拡大をはかりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額は24,711百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成15年3月31日現在)

設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
				金額 (百万円)	面積 (千㎡)			
本社・支社・支店・営業所 (83ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	49,383	572	61,449	8,676	1,847	113,253	10,395
工場 (13ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	11,648	6,696	66,976	2,633	298	85,620	848
研究開発施設 (5ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	2,088	9	2,243	35	137	4,478	223
ホテル (30ヶ所)	観光事業 その他事業	25,680	680	34,006	(97) 1,404	450	60,818	1 1,596
ゴルフ場 (9ヶ所)	観光事業	1,316	47	28,518	(44) 8,819	21	29,904	
ホームセンター (38ヶ所)	ホームセンター事業	5,134	161	8,952	(503) 100	425	14,672	2 478

1. 提出会社がホテル・ゴルフ場の運営管理を委託している大和リゾート(株)の従業員数を含んでいます。

2. 提出会社がホームセンターの運営管理を委託しているロイヤルホームセンター(株)の従業員数を含んでいます。

(2) 国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)			
大和リビング㈱	賃貸用マンション等 (66ヶ所)	住宅事業	7,622	-	896	(73) 7	-	8,518	3 566
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設 (75ヶ所)	商業建築事業	4,333	-	236	(182) 5	-	4,569	3 51
ダイワロイヤル ㈱	賃貸用商業施設 (67ヶ所)	商業建築事業	2,506	-	-	(99) -	-	2,506	3 88
	都市型ホテル施設 (1ヶ所)	その他事業	1,470	-	502	1	16	1,989	
ダイワラクダ工 業㈱	工場 (2ヶ所)	その他事業	428	283	1,152	67	118	1,982	3 567
	配送・サービス センター (17ヶ所)	その他事業	497	6	1,521	45	1,514	3,540	
	リース用資産 (169ヶ所)	その他事業	6,327	-	-	-	-	6,327	
大和物流㈱	物流センター (7ヶ所)	その他事業	1,943	84	1,615	(11) 40	15	3,657	3 960

3. 各会社の従業員数を記載しています。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。

2. 面積欄の(外数)数字は賃借分です。

3. 本社・支社・支店・営業所の数値には、出張所、展示場及び寮・社宅等の福利厚生施設を含んでいます。

4. 提出会社における事業所・工場設備等については、主に住宅事業・商業建築事業の設備として共通的に使用しているため、一括して住宅事業・商業建築事業としています。

5. 主要な設備のうち、ダイワラクダ工業㈱が所有するリース用資産のうち主なものは、ホームセンター店舗及び展示用建物であり提出会社に貸与されています。

6. 設備の内容について主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
本社・支社・支店・営業所	住宅事業 商業建築事業	大和ハウス大阪ビル	大阪市北区	19,675
	住宅事業 商業建築事業	大和ハウス東京ビル	東京都千代田区	30,210
工場	住宅事業 商業建築事業	奈良工場	奈良県奈良市	18,471
	住宅事業 商業建築事業	三重工場	三重県三重郡 菟野町	11,585
	住宅事業 商業建築事業	栃木二宮工場	栃木県芳賀郡 二宮町	8,137
	住宅事業 商業建築事業	竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市	7,581
	住宅事業 商業建築事業	岡山工場	岡山県赤磐郡 赤坂町	6,742
研究開発施設	住宅事業 商業建築事業	総合技術研究所	奈良県奈良市	4,365
ホテル	その他事業	ロイトン札幌	札幌市中央区	5,446
	観光事業	沖縄残波岬ロイヤルホテル	沖縄県中頭郡 読谷村	4,584
	観光事業	橿原ロイヤルホテル	奈良県橿原市	3,795
ゴルフ場	観光事業	能登ゴルフ倶楽部	石川県羽咋郡 志賀町	4,997
	観光事業	タートルエースゴルフ倶楽部	三重県亀山市	3,730
ホームセンター	ホームセンター 事業	ロイヤルホームセンター千葉北	千葉市稲毛区	3,774

国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
ダイワラクダ工業(株)	工場	その他事業	三重工場	三重県三重郡 菟野町	1,296
大和物流(株)	物流センター	その他事業	相模原物流センター	神奈川県 相模原市	1,188

7. 主要な設備には貸与中のものを含んでおり、主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量	年間賃貸料 又はリース料 (百万円)
賃貸用ビル(賃貸契約)	商業建築事業	1ヶ所	142

国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	数量	年間賃貸料 又はリース料 (百万円)
大和リビング㈱	賃貸用マンション等 (賃貸契約)	住宅事業	66ヶ所	811
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設 (オペレーティングリース)	商業建築事業	75ヶ所	1,431
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設 (オペレーティングリース)	商業建築事業	67ヶ所	641

8. 上記の他、賃借及びリース設備について主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
展示用建物 (所有権移転外ファイナンスリース (4年))	住宅事業	148棟	2,300
オフィスコンピューター (所有権移転外ファイナンスリース (5年))	住宅事業 商業建築事業	1セット	1,661
サーバー (所有権移転外ファイナンスリース (5年))	住宅事業 商業建築事業	587台	
パーソナルコンピューター (所有権移転外ファイナンスリース (5年))	住宅事業 商業建築事業	14,625台	

国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	数量 (㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設敷地 (事業用定期借地契約)	商業建築事業	182,456	650
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設敷地 (事業用定期借地契約)	商業建築事業	99,576	296

9. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
ロイヤルホームセン ター習志野 (千葉県習志野市)	ホームセンター 事業	店舗の建設	1,500	1	自己資金	平成 15.2	平成 15.9

(注) 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	550,664,416	550,664,416	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	550,664,416	550,664,416	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	-	523,893	-	108,781	-	122,041
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	-	523,893	-	108,781	-	122,041
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	-	523,893	-	108,781	-	122,041
平成13年4月1日 (注)	26,771	550,664	1,338	110,120	25,714	147,755
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	-	550,664	-	110,120	-	147,755
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	-	550,664	-	110,120	-	147,755

(注) 大和国地株との合併(合併比率1:0.3)に伴うものです。

(4) 【所有者別状況】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	139	36	805	371	8	17,382	18,733	-
所有株式数(単元)	-	304,694	2,310	46,482	129,435	40	63,949	546,870	3,794,416
所有株式数の割合(%)	-	55.72	0.42	8.50	23.67	0.01	11.69	100	-

(注) 1. 自己株式342,868株は「個人その他」に342単元及び「単元未満株式の状況」に868株含めて記載しています。なお、自己株式342,868株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有残高は、342,568株です。

2. 財団法人証券保管振替機構名義の株式14,300株は「その他の法人」の欄に14単元及び「単元未満株式の状況」に300株含めて記載しています。

(5) 【大株主の状況】

(平成15年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,070	4.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	26,047	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	23,532	4.27
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	23,032	4.18
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	22,209	4.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	15,839	2.88
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	15,817	2.87
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	15,807	2.87
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	10,237	1.86
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	9,849	1.79
計	-	188,443	34.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成15年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,664,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 538,206,000	538,206	-
単元未満株式	普通株式 3,794,416	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	550,664,416	-	-
総株主の議決権	-	538,206	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式を14,000株含んでいます。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個を含んでいます。

【自己株式等】

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田3 - 3 - 5	342,000	-	342,000	0.06
大和工商リース(株)	大阪市中央区本町橋 5 - 20	3,767,000	-	3,767,000	0.68
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区阿波座1 - 5 - 16	2,309,000	-	2,309,000	0.42
大和物流(株)	大阪市西区阿波座1 - 5 - 16	1,746,000	-	1,746,000	0.32
(株)ダイワサービス	大阪市西区阿波座1 - 5 - 16	500,000	-	500,000	0.09
計	-	8,664,000	-	8,664,000	1.57

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成15年6月27日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に関する決議	普通株式	50,000,000	40,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	40,000,000,000

(注) 授権株式数50,000,000株を定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は、9.1%です。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を継続することを基本方針としています。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心掛けています。

当期は、特別損失として固定資産臨時償却等を計上した結果、多額の当期純損失となりましたが、当期の期末配当金については、昨年同様1株につき10円としました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,500	1,537	885	1,053	918
最低(円)	870	640	640	609	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	736	679	675	710	703	712
最低(円)	612	600	607	621	643	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役 社長		樋口 武男	昭和13年4月29日生	昭和36年3月 関西学院大学卒業 昭和38年8月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和59年4月 当社東京支社特建事業部長 昭和59年6月 当社取締役に就任 昭和61年4月 当社営業本部副本部長 昭和61年4月 当社特建事業部長 平成元年6月 当社常務取締役に就任 平成3年6月 当社専務取締役に就任 平成3年6月 当社営業本部副本部長(特建事業統括) 平成5年6月 大和団地株式会社(平成13年4月当社と合併)代表取締役社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社代表取締役社長に就任(現)	45
代表取締役 副社長	営業本部長	吉井 貞夫	昭和16年6月11日生	昭和40年3月 京都大学卒業 昭和40年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和62年4月 当社奈良支店長 平成元年6月 当社取締役に就任 平成元年7月 当社西日本集合住宅事業部長 平成5年1月 当社西日本住宅事業部長 平成6年6月 当社常務取締役に就任 平成8年4月 当社近畿地区担当 平成8年6月 当社専務取締役に就任 平成11年4月 当社住宅事業本部長 平成11年6月 当社常務取締役に就任 平成12年3月 当社専務取締役に就任 平成12年4月 当社営業本部長 平成12年4月 当社東京支社長 平成12年4月 当社関東地区長 平成12年6月 当社代表取締役副社長に就任(現) 平成14年4月 当社営業本部長(東日本担当) 平成15年4月 当社営業本部長(現)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役 副社長	生産購買本部長	石橋 民生	昭和31年2月18日生	昭和54年6月 サンタクララ大学卒業 昭和54年6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和63年6月 当社購買部長 平成元年6月 当社取締役に就任 平成3年6月 当社情報システム担当 平成4年10月 当社生産購買本部長 平成5年6月 当社常務取締役に就任 平成8年6月 当社専務取締役に就任 平成10年4月 当社大阪本店長 平成11年4月 当社標準建築事業本部長 平成11年6月 当社常務取締役に就任 平成11年6月 当社生産購買本部長(現) 平成12年3月 当社専務取締役に就任 平成12年6月 当社代表取締役専務取締役に就任 平成13年6月 当社代表取締役副社長に就任(現) 平成14年4月 当社総合技術研究所長	102
代表取締役 副社長	営業本部副本部長 住宅事業統括 観光事業担当	船津 光男	昭和18年8月22日生	昭和44年10月 早稲田大学卒業 昭和44年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和58年11月 当社東京支社市街地住宅事業部長 昭和59年6月 当社取締役に就任 昭和63年11月 当社九州地区担当 昭和63年11月 当社福岡支店長 平成3年6月 当社常務取締役に就任 平成5年1月 当社東日本住宅事業部長 平成8年5月 当社埼玉地区担当 平成10年4月 当社住宅事業部副事業部長 平成10年10月 当社住宅事業部一般住宅事業部長(西日本担当・中日本担当) 平成11年6月 当社常務執行役員に就任 平成11年10月 当社観光事業担当(現) 平成11年10月 大和リゾート株式会社代表取締役社長に就任 平成12年6月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 当社専務取締役に就任 平成15年4月 当社代表取締役副社長に就任(現) 平成15年4月 当社営業本部副本部長(現) 平成15年4月 当社住宅事業統括(現) 平成15年4月 大和リゾート株式会社代表取締役会長に就任(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
専務取締役	管理本部長 経理部門担当 財務部長	小川 哲司	昭和16年9月30日生	昭和39年3月 上智大学卒業 昭和39年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和63年5月 当社東京支社経理部長 平成11年4月 当社本社監査室部長 平成11年6月 当社常勤監査役に就任 平成12年6月 当社専務取締役に就任 平成12年6月 当社経理部門担当(現) 平成12年6月 当社情報システム部門担当 平成13年10月 当社財務部長(現) 平成14年4月 当社専務取締役に就任(現) 平成14年4月 当社管理本部長(現)	9
専務取締役	東京支社長 関東担当 流通店舗事業 担当	村上 健治	昭和22年8月17日生	昭和45年3月 立命館大学卒業 昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成9年4月 当社千葉地区担当 平成9年6月 当社取締役に就任 平成10年4月 当社名古屋支社長 平成11年6月 当社執行役員に就任 平成11年6月 当社住宅事業本部副本部長 平成12年4月 当社中部地区長 平成12年6月 当社専務取締役に就任 平成13年4月 当社流通店舗事業本部長 平成13年6月 当社専務取締役に就任(現) 平成14年4月 当社東京本店長 平成14年4月 当社関東担当(現) 平成14年4月 当社流通店舗事業推進担当 平成15年4月 当社東京支社長(現) 平成15年4月 当社流通店舗事業担当(現)	13
専務取締役	北海道・東北 担当 マンション事 業担当	石橋 卓也	昭和28年12月18日生	昭和53年3月 日本大学卒業 昭和53年4月 株式会社ニフコに入社 昭和63年4月 大和団地株式会社(平成13年4月当社と 合併)に入社 平成2年11月 同社マンション事業部長 平成3年6月 同社取締役に就任 平成8年6月 同社専務取締役に就任 平成13年4月 大和ハウス工業株式会社専務取締役に就 任 平成13年4月 当社マンション事業本部長 平成13年6月 当社専務取締役に就任(現) 平成14年4月 当社北海道・東北担当(現) 平成14年4月 当社マンション事業推進担当 平成15年4月 当社マンション事業担当(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
専務取締役	営業本部副本部長 ホームセンター事業担当 海外事業担当	西尾 正憲	昭和21年1月5日生	昭和45年3月 京都産業大学卒業 昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成7年10月 当社生産購買本部購買部長 平成12年4月 当社執行役員に就任 平成12年6月 当社大阪本店長 平成12年6月 当社近畿地区長 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社ホームセンター事業担当(現) 平成13年4月 ロイヤルホームセンター株式会社代表取締役社長に就任 平成14年4月 当社専務取締役に就任 平成14年6月 当社海外事業担当(現) 平成15年4月 当社専務取締役に就任(現) 平成15年4月 当社営業本部副本部長(現) 平成15年4月 ロイヤルホームセンター株式会社代表取締役会長に就任(現)	13
常務取締役	技術本部長	河原 雄造	昭和16年1月1日生	昭和39年3月 九州大学卒業 昭和39年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和42年3月 九州大学大学院卒業 昭和60年4月 当社本店工事第二部長 平成5年6月 当社取締役に就任 平成5年6月 当社技術本部建築施工推進部長(西日本担当) 平成9年4月 当社品質保証本部副本部長 平成10年4月 当社流通店舗事業部施工推進部長 平成10年4月 当社標準建築事業部施工推進部長 平成11年6月 当社執行役員に就任 平成11年6月 当社建築系施工・生産担当 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社常務取締役に就任(現) 平成13年6月 当社技術本部長(現) 平成13年12月 当社総合技術研究所担当	14
常務取締役	鋼管構造・建築事業担当 情報システム担当	小松 公隆	昭和19年8月25日生	昭和42年3月 慶應義塾大学卒業 昭和42年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成元年4月 当社中日本住宅事業部長 平成元年6月 当社取締役に就任 平成8年4月 当社東海地区担当 平成8年6月 当社常務取締役に就任 平成9年4月 当社愛知地区担当 平成10年4月 当社住宅事業部副事業部長 平成11年6月 当社常務執行役員に就任 平成11年6月 当社標準建築事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役に就任(現) 平成13年1月 当社鋼管構造・建築事業本部長 平成14年4月 当社鋼管構造・建築事業推進担当 平成15年4月 当社鋼管構造・建築事業担当(現) 平成15年4月 当社情報システム担当(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	大阪本店長 近畿担当 集合住宅事業 担当	大野 直竹	昭和23年10月28日生	昭和46年3月 慶應義塾大学卒業 昭和46年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成9年4月 当社横浜支店長 平成12年4月 当社執行役員に就任 平成12年4月 当社関東地区副地区長 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社住宅事業本部副本部長 平成13年4月 当社大阪本店長 平成13年4月 当社近畿地区長 平成13年6月 当社住宅事業本部近畿・中四国地区統括 事業部長 平成13年10月 当社近畿地区住宅統括事業部長 平成13年10月 当社一般住宅・増改築事業担当 平成14年4月 当社常務取締役に就任(現) 平成14年4月 当社大阪本店長(現) 平成14年6月 当社集合住宅事業推進担当 平成14年10月 当社近畿担当(現) 平成15年4月 当社集合住宅事業担当(現)	10
常務取締役	名古屋支店長 中部担当	渦居 隆司	昭和22年9月2日生	昭和45年3月 関西大学卒業 昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成11年6月 当社名古屋支店長(現) 平成12年4月 当社執行役員に就任 平成12年4月 当社中部地区副地区長 平成13年4月 当社中部地区長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社住宅事業本部中部地区統括事業部長 平成13年10月 当社中部地区住宅統括事業部長 平成14年4月 当社常務取締役に就任(現) 平成14年4月 当社中部担当(現)	7
常務取締役	技術本部副本 部長 都市開発・土 木事業担当 森林住宅事業 担当	梶本 武士	昭和19年10月30日生	昭和38年3月 奈良県立吉野工業高等学校卒業 昭和38年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成5年5月 当社本社リゾート開発事業部長 平成8年10月 当社マンション事業部長 平成9年6月 当社取締役に就任 平成11年6月 当社執行役員に就任 平成11年6月 当社建築系設計・設備・商品開発担当 平成12年4月 当社都市開発部門担当 平成12年4月 当社マンション事業部技術担当 平成12年6月 当社常務取締役に就任 平成14年4月 当社取締役に就任 平成14年4月 当社都市開発・土木事業担当(現) 平成14年6月 当社森林住宅事業推進担当 平成14年8月 当社常務取締役に就任(現) 平成15年4月 当社技術本部副本部長(現) 平成15年4月 当社森林住宅事業担当(現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	住宅事業担当 分譲住宅事業 担当（東日本 担当）	東 博司	昭和21年10月26日生	昭和44年3月 立命館大学卒業 昭和44年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成5年1月 当社神戸支店長 平成5年6月 当社取締役に就任 平成8年4月 当社兵庫地区担当 平成10年4月 当社住宅事業部副事業部長 平成11年6月 当社執行役員に就任 平成12年4月 当社住宅事業本部長 平成12年4月 当社中国・四国地区長 平成12年6月 当社常務取締役に就任 平成13年10月 当社住宅事業統括 平成13年10月 当社南関東地区住宅統括事業部長 平成13年10月 当社東京本店長 平成14年4月 当社取締役に就任 平成14年4月 当社住宅事業推進担当 平成14年6月 当社分譲住宅事業推進担当（東日本担 当） 平成15年4月 当社常務取締役に就任（現） 平成15年4月 当社住宅事業担当（現） 平成15年4月 当社分譲住宅事業担当（東日本担当） （現）	15
取締役	技術本部設計 部門担当 技術本部商品 開発技術部長	木村 宗光	昭和18年11月29日生	昭和41年3月 東京理科大学卒業 昭和41年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成11年10月 当社技術本部住宅技術部長 平成12年4月 当社執行役員に就任 平成12年4月 当社技術本部住宅系技術開発担当 平成12年6月 当社取締役に就任（現） 平成13年4月 当社技術本部長 平成13年6月 当社技術本部設計部門担当（現） 平成15年4月 当社技術本部商品開発技術部長（現）	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	木造住宅事業担当 分譲住宅事業担当(西日本担当)	夏目 剛	昭和20年8月27日生	昭和44年3月 関西学院大学卒業 昭和44年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成5年10月 大和団地株式会社(平成13年4月当社と合併)に入社 平成6年6月 同社取締役に就任 平成13年4月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 平成13年4月 当社住宅事業本部副本部長 平成13年10月 当社中国・四国地区住宅統括事業部長 平成13年10月 当社木造住宅事業担当 平成14年4月 当社木造住宅事業推進担当 平成14年6月 当社分譲住宅事業推進担当(西日本担当) 平成15年4月 当社木造住宅事業担当(現) 平成15年4月 当社分譲住宅事業担当(西日本担当)(現)	5
取締役	マンション事業担当	村角 忠	昭和19年10月19日生	昭和38年3月 香川県立多度津工業高等学校卒業 昭和38年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成5年9月 大和団地株式会社(平成13年4月当社と合併)に入社 平成6年6月 同社取締役に就任 平成13年4月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 平成13年4月 当社マンション事業本部技術担当部長 平成14年4月 当社マンション事業推進担当 平成15年4月 当社マンション事業担当(現)	6
取締役	北陸・信越担当	大塚 滋雄	昭和22年7月28日生	昭和46年3月 慶應義塾大学卒業 昭和46年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成9年4月 当社金沢支店長 平成12年4月 当社執行役員に就任 平成12年4月 当社北陸・信越地区長 平成13年6月 当社取締役に就任(現) 平成13年6月 当社住宅事業本部北陸・信越地区統括事業部長 平成13年10月 当社北陸・信越地区住宅統括事業部長 平成14年4月 当社北陸・信越担当(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	社長室長	西川 修己	昭和20年8月1日生	昭和46年3月 京都大学大学院卒業 昭和46年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成10年12月 当社秘書室長 平成12年4月 当社執行役員に就任 平成12年4月 当社集合住宅事業本部副本部長 平成12年4月 当社マンション事業部副事業部長 平成13年4月 当社横浜支店長 平成13年4月 当社関東地区副地区長 平成14年3月 当社社長室長(現) 平成14年6月 当社取締役に就任(現)	6
取締役	技術本部住宅系設計・設備担当 技術本部設計・施工推進部長(住宅系設計部門) 技術本部商品開発技術部長(住宅系担当)	西村 達志	昭和24年12月21日生	昭和47年3月 京都大学卒業 昭和47年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成11年10月 当社住宅事業本部商品開発部長 平成12年4月 当社執行役員に就任 平成12年4月 当社住宅系設計・設備・商品開発担当 平成14年4月 当社技術本部住宅系設計・設備担当(現) 平成15年4月 当社技術本部設計・施工推進部長(住宅系設計部門)(現) 平成15年4月 技術本部商品開発技術部長(住宅系担当)(現) 平成15年6月 当社取締役に就任(現)	5
常勤監査役		中坊 公平	昭和4年8月2日生	昭和28年3月 京都大学卒業 昭和32年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和34年4月 中坊公平法律事務所開設 昭和59年4月 大阪弁護士会会長に就任 平成2年4月 日本弁護士連合会会長に就任 平成8年7月 株式会社住宅金融債権管理機構代表取締役社長に就任 平成11年4月 株式会社整理回収機構代表取締役社長に就任 平成11年6月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任 平成13年4月 当社常勤監査役に就任(現)	300
常勤監査役		小林 弘昌	昭和14年10月21日生	昭和33年3月 大阪府立都島工業高等学校卒業 昭和33年3月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成9年4月 当社技術本部流通標準施工推進部長(標準建築担当) 平成9年6月 当社常勤監査役に就任(現)	20
常勤監査役		江見 壽彦	昭和14年12月7日生	昭和39年3月 桃山学院大学卒業 昭和39年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成10年4月 当社神戸支店長 平成11年4月 当社監査室部長 平成11年6月 当社常勤監査役に就任(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常勤監査役		武田 英一	昭和22年12月1日生	昭和45年3月 北九州大学卒業 昭和45年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 平成12年4月 当社東京支社経理部長 平成15年4月 当社管理本部監査室部長 平成15年6月 当社常勤監査役に就任(現)	5
監査役		土井 洋	昭和12年5月26日生	昭和35年3月 奈良学芸大学卒業 昭和35年4月 株式会社山善に入社 昭和62年12月 同社取締役役に就任 平成8年4月 同社常務取締役役に就任 平成11年5月 同社専務取締役役に就任 平成13年6月 同社特別顧問に就任 平成13年6月 ヤマゼンクリエイイト株式会社代表取締役社長に就任 平成15年6月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	-
計					662

- (注) 1. 常勤監査役中坊公平、常勤監査役小林弘昌及び監査役土井洋は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は次のとおりです。

氏名	職名
西 晴紀	技術本部建築系施工・生産担当、技術本部設計・施工推進部長 (建築系施工部門)
寺田 良造	技術本部建築系設計・設備・商品開発担当、技術本部設計・施工推進部長(建築系設計部門)
坂倉 正宏	岡山支店長、中国・四国担当、流通店舗事業副担当
能登 義春	東京支社総務部長、営業本部営業推進担当
稲口 利典	福岡支店長、九州担当
西場 伸吉	増改築事業担当
松浦 守秀	広島支店長
青柳 千代広	技術本部住宅系施工・生産担当(西日本担当)、技術本部設計・施工推進部長(住宅系施工部門、西日本担当)
大東 賢二	技術本部住宅系施工・生産担当(東日本担当)、技術本部設計・施工推進部長(住宅系施工部門、東日本担当)
濱田 次男	管理本部経理部長、管理本部連結経営管理部長
泉岡 優	竜ヶ崎工場長

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第63期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第64期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	150,118		104,083	
受取手形・完成工事未 収入金及び売掛金		65,875		62,922	
有価証券		179		201	
未成工事支出金		21,428		28,745	
販売用土地		213,055		178,926	
販売用建物		46,789		41,824	
その他たな卸資産		17,150		17,701	
繰延税金資産		10,884		22,105	
その他		19,098		13,755	
貸倒引当金		1,765		1,971	
流動資産合計		542,814	45.7	468,295	42.8
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	2	371,017		380,977	
減価償却累計額		172,816	198,201	259,286	121,691
機械装置及び運搬具		52,531		51,263	
減価償却累計額		41,363	11,167	42,204	9,058
工具器具及び備品		37,041		36,695	
減価償却累計額		29,874	7,166	31,115	5,579
土地	2 6		208,810		212,311
建設仮勘定			1,283		1,004
有形固定資産合計		426,630	36.0	349,646	31.9
2.無形固定資産		7,488	0.6	7,509	0.7
3.投資その他の資産					
投資有価証券	3	60,898		49,679	
長期貸付金		10,943		5,877	
繰延税金資産		28,444		100,122	
土地再評価に係る繰延 税金資産	6	43,134		41,211	
その他	3	71,755		81,434	
貸倒引当金		4,983		9,336	
投資その他の資産合計		210,194	17.7	268,990	24.6
固定資産合計		644,312	54.3	626,145	57.2
資産合計		1,187,127	100	1,094,441	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金 及び買掛金		174,773		116,902	
短期借入金		54,000		2,800	
一年以内返済予定の長 期借入金		1,000		-	
未払金		-		58,638	
未払法人税等		2,378		8,419	
未成工事受入金		33,905		38,443	
賞与引当金		10,098		9,768	
完成工事補償引当金		3,464		4,180	
その他		65,104		29,657	
流動負債合計		344,725	29.0	268,811	24.5
固定負債					
社債		2,000		2,000	
長期借入金		-		1,237	
会員預り金		67,721		64,243	
退職給付引当金		51,223		136,479	
その他		115,103		115,228	
固定負債合計		236,048	19.9	319,188	29.2
負債合計		580,773	48.9	588,000	53.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		23,915	2.0	22,756	2.1
(資本の部)					
資本金		110,120	9.3	-	-
資本準備金		147,755	12.4	-	-
連結剰余金		387,590	32.7	-	-
再評価差額金	6	59,909	5.0	-	-
その他有価証券評価差額 金		1,357	0.1	-	-
為替換算調整勘定		808	0.1	-	-
自己株式		42	0.0	-	-
子会社が所有する親会社 株式		3,625	0.3	-	-
資本合計		582,438	49.1	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資本金	7		-	-	110,120	10.1	
資本剰余金			-	-	147,755	13.5	
利益剰余金			-	-	289,840	26.5	
土地再評価差額金	6		-	-	60,408	5.5	
その他有価証券評価差額 金			-	-	776	0.0	
為替換算調整勘定			-	-	881	0.1	
自己株式	7		-	-	3,517	0.3	
資本合計			-	-	483,684	44.2	
負債、少数株主持分及び 資本合計			1,187,127	100	1,094,441	100	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		-			1,184,543		
完成工事高		704,236			-		
不動産事業売上高		344,966			-		
その他売上高		148,722	1,197,924	100	-	1,184,543	100
売上原価		-			936,860		
完成工事原価		546,759			-		
不動産事業売上原価		295,503			-		
その他売上原価		103,211	945,473	78.9	-	936,860	79.1
売上総利益		-			247,683		
完成工事総利益		157,476			-		
不動産事業総利益		49,463			-		
その他総利益		45,510	252,450	21.1	-	247,683	20.9
販売費及び一般管理費	1						
販売手数料		13,631			11,381		
広告宣伝費		24,306			22,190		
販売促進費		9,719			9,086		
貸倒引当金繰入額		1,475			1,669		
役員報酬		1,441			1,246		
従業員給料手当		67,241			69,416		
賞与引当金繰入額		5,419			5,342		
退職給付費用		9,259			9,566		
法定福利費		7,904			8,606		
事務用品費		6,937			6,817		
通信交通費		9,926			10,802		
地代家賃		11,331			11,274		
減価償却費		11,961			11,048		
租税公課		7,936			7,709		
その他		17,926	206,419	17.3	16,250	202,411	17.1
営業利益			46,031	3.8		45,271	3.8
営業外収益							
受取利息		288			194		
受取配当金		279			351		
持分法による投資利益		1,051			277		
雑収入		5,370	6,991	0.6	4,700	5,524	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
支払利息		1,348			722		
営業外租税		256			277		
貸倒引当金繰入額		873			32		
退職給付数理差異償却		3,361			4,925		
雑支出		2,548	8,387	0.7	2,987	8,945	0.8
經常利益			44,635	3.7		41,851	3.5
特別利益							
固定資産売却益	2	140			224		
投資有価証券売却益		8			190		
過去勤務債務償却益		1,583			6,736		
厚生年金基金代行部分 返上益		-	1,732	0.2	8,574	15,725	1.3
特別損失							
固定資産売却損	3	786			368		
固定資産除却損		947			3,343		
固定資産臨時償却	4	-			75,183		
販売用土地評価損		5,994			21,898		
販売用建物評価損		-			1,002		
役員退職慰労金		642			120		
退職給付会計基準変更 時差異償却		9,472			8,779		
退職給付未認識数理差 異一括償却		-			49,887		
退職給付債務割引率変 更数理差異一括償却		-			31,733		
投資有価証券売却損		215			67		
投資有価証券評価損		16,956			9,773		
ゴルフ会員権売却損		169			78		
ゴルフ会員権評価損		410			146		
長期貸付金貸倒損失		-			4,082		
長期貸付金貸倒引当金 繰入額		-			3,338		
関係会社整理損		-			2,144		
関係会社貸倒引当金繰 入額		-			785		
合併関連費用		1,233	36,829	3.1	-	212,734	17.9
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失()			9,538	0.8		155,157	13.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		8,633		17,792	
法人税等調整額		4,913	0.3	81,370	5.4
少数株主利益又は少 数株主損失()			0.1		0.0
当期純利益又は当期 純損失()			0.4		7.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			387,594		-
連結剰余金増加高					
合併に伴う増加高		3,663	3,663	-	-
連結剰余金減少高					
配当金		8,828		-	
役員賞与		54	8,883	-	-
当期純利益			5,216		-
連結剰余金期末残高			387,590		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	147,755	147,755
資本剰余金期末残高			-		147,755
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	387,590	387,590
利益剰余金減少高					
当期純損失		-		91,388	
配当金		-		5,460	
役員賞与		-		18	
土地再評価差額金取崩額		-	-	883	97,750
利益剰余金期末残高			-		289,840

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等 調整前当期純損失()		9,538	155,157
減価償却費		20,882	21,386
退職給付引当金の増加額		17,052	85,001
受取利息及び受取配当金		568	546
支払利息		1,348	722
持分法による投資利益		1,051	277
有形固定資産除売却損		1,734	3,712
有形固定資産臨時償却		-	75,183
投資有価証券評価損		16,956	9,773
ゴルフ会員権評価損		410	146
売上債権の減少額		3,942	3,570
たな卸資産の減少額		48,909	32,871
未成工事受入金の増減額		508	4,259
仕入債務の減少額		3,797	31,453
その他		2,969	2,752
小計		111,878	46,441
利息及び配当金の受取額		572	1,055
利息の支払額		1,193	808
法人税等の支払額		24,235	6,229
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,020	40,459
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形固定資産の取得 による支出		30,404	26,464
有形固定資産の売却による収入		379	1,243
投資有価証券の取得による支出		5,753	5,543
投資有価証券の売却による収入		422	2,813
新規連結子会社の取得による収入	3	-	1,488
敷金・保証金の増加額		2,768	5,414
その他		1,896	4,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,228	27,315

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		80,060	52,005
長期借入金の増加額		-	1,237
長期借入金の返済による支出		58	1,000
社債の発行による収入		2,000	-
社債の償還による支出		2,005	-
自己株式の買取と売却による収支差額		43	200
親会社による配当金の支払額		8,828	5,460
少数株主への配当金の支払額		272	284
合併交付金の支払額		267	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,534	57,713
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		38,742	44,569
現金及び現金同等物の期首残高		173,200	148,519
合併に伴う現金及び現金同等物の影響額		14,062	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	148,519	103,949

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当連結会計年度中に減少した6社を含め子会社44社をすべて連結しています。 主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。	当連結会計年度中に減少した8社、持分法適用関連会社からの異動により増加した1社を含め子会社39社をすべて連結しています。 主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。 (1) 持分法適用関連会社は11社です。 (主要な持分法適用関連会社) 大和工商リース(株) 日本住宅流通(株) なお、提出会社と旧大和団地株式会社が平成13年4月1日に合併したことにより、大和団地(株)は持分法適用関連会社から除外しています。 (2) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は、原則として発生日以降5年間で均等償却しています。	関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。 (1) 持分法適用関連会社は11社です。 (主要な持分法適用関連会社) 大和工商リース(株) なお、当連結会計年度中に減少した2社を含めた11社について持分法を適用しています。 (2) 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社のうち、ベンチマークテックコーポレーション、上海哈比房屋裝飾有限公司、大和事務処理中心(大連)有限公司の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ベンチマークテックコーポレーション、上海哈比房屋裝飾有限公司については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。	同 左

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用土地・建物 個別法に基づく原価法 (但し自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法) 其他たな卸資産(仕掛品) 個別法に基づく原価法 其他たな卸資産(材料貯蔵品) 総平均法に基づく原価法 其他たな卸資産(商品) 売価還元法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 無形固定資産 定額法</p>	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(43,221百万円)については、退職給付信託を14,732百万円設定し、残額の28,488百万円を主として3年による按分額で費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務償却は、平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより発生した5,964百万円(債務の減額)及び、適格退職年金制度から厚生年金基金制度及び退職一時金制度へ移行したことにより発生した4,381百万円(債務の増額)の差額を特別利益に計上しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(43,221百万円)については、退職給付信託を14,732百万円設定し、残額の28,488百万円を主として3年による按分額で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、提出会社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。本処理に伴う影響額は、特別利益として8,574百万円計上されています。なお、当連結会計年度末における返還相当額は38,040百万円です。</p> <p>また、提出会社は平成14年4月1日付をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定しました。</p> <p>これに伴い発生した過去勤務債務6,736百万円(債務の減少)を特別利益に計上しました。</p> <p>このような退職金・年金制度の見直しを契機に、退職給付債務に関する当連結会計年度発生の数値計算上の差異(15,846百万円)、これまで発生 of 翌連結会計年度から一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理していた過年度の数値計算上の差異(34,040百万円)及び退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を3.5%から2.5%に変更することにより発生した数値計算上の差異(31,733百万円)を当連結会計年度に一括処理し、これらを特別損失に計上しました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>株価の下落による年金資産の運用成績の悪化と退職給付債務等の計算の基礎となる割引率の3.5%から2.5%への変更等により、当連結会計年度末現在において、未認識数理計算上の差異の残高が81,621百万円と、退職給付債務残高199,596百万円に対し40%を超える水準まで累積いたしました。</p> <p>かかる状況下で、未認識数理計算上の差異について、従来どおり従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法で費用処理することは、当該未認識数理計算上の差異を将来の相当期間にわたって繰り延べて分割認識することになり、結果として財政上の健全性を著しく損なうこととなります。</p> <p>このため、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたこと、それに伴う新たな年金制度への移行、退職金及び年金制度の大幅な改定並びに株式組入れ率の大幅引き下げ等の年金資産運用方針の抜本的な見直し等を実施したことに伴い、提出会社及び一部の連結子会社の退職給付制度の状況を適時・適切に財務諸表に反映させ、もって財務の健全化を図るため、未認識数理計算上の差異の費用処理については、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理」する方法から、会計処理方法を変更して「発生の連結会計年度に一括処理」する方法に変更しました。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>この変更に伴い、当連結会計年度発生の数値計算上の差異(15,846百万円)、これまで発生の上連結会計年度から一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理していた過年度の数値計算上の差異(34,040百万円)、及び退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を3.5%から2.5%に変更することにより発生した数値計算上の差異(31,733百万円)を当連結会計年度に一括処理し、これらを特別損失に計上しました。</p> <p>この変更による税金等調整前当期純損失への影響額は81,621百万円の増加となります。</p> <p>なお、セグメント情報に及ぼす影響はありません。</p> <p>また、当該会計処理方法の変更が当下半期に行われたのは、厚生年金基金の代行返上の認可等が当下半期に行われたことによるものです。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は49,020百万円多く計上されています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 短期借入金 ヘッジ方針 内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については期間費用として処理しています。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は35,481百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>連結損益計算書の売上区分の表示については従来、「完成工事高」「不動産事業売上高」「その他売上高」の科目表示を行っていましたが、前連結会計年度においてセグメント情報の事業区分及び事業管理単位の見直しを行い、より一層の充実をはかってきたことから連結損益計算書で売上区分を掲記する必要性が乏しくなっていることに鑑み、当連結会計年度より売上区分を表示しないこととしました。この変更に伴い売上原価区分、売上総利益区分もそれぞれ表示しないこととしました。</p> <p>なお、当連結会計年度のそれぞれの金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">699,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業売上高</td> <td style="text-align: right;">322,634百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他売上高</td> <td style="text-align: right;">161,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">539,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">281,927百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">115,568百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事総利益</td> <td style="text-align: right;">160,627百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業総利益</td> <td style="text-align: right;">40,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他総利益</td> <td style="text-align: right;">46,348百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	699,991百万円	不動産事業売上高	322,634百万円	その他売上高	161,917百万円	完成工事原価	539,364百万円	不動産事業売上原価	281,927百万円	その他売上原価	115,568百万円	完成工事総利益	160,627百万円	不動産事業総利益	40,707百万円	その他総利益	46,348百万円
完成工事高	699,991百万円																		
不動産事業売上高	322,634百万円																		
その他売上高	161,917百万円																		
完成工事原価	539,364百万円																		
不動産事業売上原価	281,927百万円																		
その他売上原価	115,568百万円																		
完成工事総利益	160,627百万円																		
不動産事業総利益	40,707百万円																		
その他総利益	46,348百万円																		

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この結果、その他有価証券評価差額金1,357百万円が計上されています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)677百万円を担保(質権)に供していません。	1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)29百万円を担保(質権)に供していません。
2		2	担保に供している資産 建物及び構築物 1,470百万円 土地 502 計 1,972 上記物件は、長期借入金1,000百万円の担保に供しています。
3	関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(関連会社株式) 25,496百万円 その他(関係会社出資金) 1,822	3	関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(関連会社株式) 23,691百万円 その他(関係会社出資金) 1,354
4	保証債務 (1) 株式会社寿恵会の入居預り金に対して保証を行っています。 201百万円 (2) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大連槐城別墅有限公司 275百万円 大連付家庄国際村有限公司 868 天津九河国際村有限公司 810 大連民航大廈有限公司 9 (600千RMB) 計 1,963 [RMB : 中国人民币元] (3) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 105,610百万円 (4) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 36百万円 (5) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 113百万円	4	保証債務 (1) 株式会社寿恵会の入居預り金に対して保証を行っています。 59百万円 (2) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大連槐城別墅有限公司 180百万円 大連付家庄国際村有限公司 863 天津九河国際村有限公司 810 大連民航大廈有限公司 23 (1,600千RMB) 計 1,877 [RMB : 中国人民币元] (3) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 77,870百万円 (4) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 32百万円 (5) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 194百万円

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
5	受取手形裏書譲渡高 1,303百万円	5	受取手形裏書譲渡高 1,483百万円
6	<p>土地再評価法の適用</p> <p>提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金(59,909百万円)を資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 ・再評価を行った年月 ...平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 ...311,703百万円 ・再評価後の帳簿価額 ...208,810百万円 ・再評価前後の差額 ...102,892百万円 	6	<p>土地再評価法の適用</p> <p>提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 ・再評価を行った年月 ...平成14年3月31日
7		7	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <p>普通株式 3,848千株</p> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式550,664千株です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費 5,474百万円	1	一般管理費に含まれる研究開発費 5,609百万円
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1 工具器具及び備品 0 土地 137 計 140	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 2 工具器具及び備品 2 土地 197 計 224
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 7百万円 機械装置及び運搬具 40 工具器具及び備品 3 土地 716 無形固定資産 18 計 786	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 328百万円 機械装置及び運搬具 20 工具器具及び備品 5 土地 14 計 368
4		4	固定資産臨時償却は、ホテル、ゴルフ場、賃貸用不動産のうち、資産価値が著しく下落しているものについて実施しており、それぞれ建物及び構築物73,368百万円、機械装置及び運搬具856百万円、工具器具及び備品958百万円で合計金額は75,183百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金預金勘定 150,118百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,598 <hr/> 現金及び現金同等物 148,519	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金預金勘定 104,083百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133 <hr/> 現金及び現金同等物 103,949
2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併した旧大和団地株式会社及びその関係会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。また合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ1,338百万円及び25,714百万円です。 流動資産 143,755百万円 固定資産 132,201 <hr/> 資産合計 275,956 流動負債 176,693 固定負債 54,594 <hr/> 負債合計 231,288	2	
3		3	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに日本住宅流通株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。 流動資産 3,620百万円 固定資産 5,642 連結調整勘定 98 流動負債 2,418 固定負債 4,843 少数株主持分 972 期首提出会社持分 1,093 <hr/> 新規連結子会社株式の取得価額 31 新規連結子会社の現金及び現金同等物 1,520 <hr/> 差引: 新規連結子会社取得による収入 1,488

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)				(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	8,740	2,394	6,345	建物及び構築物	10,006	4,193	5,813
機械装置及び運搬具	895	444	450	機械装置及び運搬具	1,306	479	827
工具器具及び備品	10,109	5,639	4,470	工具器具及び備品	9,311	4,874	4,436
合計	19,745	8,478	11,266	合計	20,624	9,546	11,077
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p>				<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,255百万円	1年内			4,561百万円
1年超			7,011	1年超			6,516
合計			11,266	合計			11,077
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p>			
3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 4,509百万円				3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 4,815百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
(オペレーティング・リース取引) [借手側] 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,835百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">252,757</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,592</td> </tr> </table> [貸手側] 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,099百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">204,419</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,519</td> </tr> </table>	1年内	21,835百万円	1年超	252,757	合計	274,592	1年内	15,099百万円	1年超	204,419	合計	219,519	(オペレーティング・リース取引) [借手側] 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,275</td> </tr> </table> [貸手側] 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">269,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,014</td> </tr> </table>	1年内	25,455百万円	1年超	313,820	合計	339,275	1年内	19,289百万円	1年超	269,724	合計	289,014
1年内	21,835百万円																								
1年超	252,757																								
合計	274,592																								
1年内	15,099百万円																								
1年超	204,419																								
合計	219,519																								
1年内	25,455百万円																								
1年超	313,820																								
合計	339,275																								
1年内	19,289百万円																								
1年超	269,724																								
合計	289,014																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	233	234	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	29	29	0
合計	263	264	1

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,468	12,718	5,249
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	18,799	16,143	2,655
合計	26,268	28,861	2,593

(注) 有価証券について16,956百万円(その他有価証券で時価のある株式16,904百万円、時価のない株式51百万円)減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	4,455百万円
非上場外国債券	2,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	180	85	-	-
社債	-	-	2,000	-
合計	180	85	2,000	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	189	189	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	74	74	0
合計	264	264	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,808	7,704	2,895
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	13,287	12,168	1,118
合計	18,095	19,872	1,776

(注) 有価証券について9,773百万円(その他有価証券で時価のある株式9,733百万円、時価のない株式39百万円)減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

その他有価証券
非上場株式

5,853百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	202	63	-	-
社債	-	-	200	-
合計	202	63	200	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利関連では金利スワップ取引を利用し、通貨関連では為替予約取引を利用することがあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利関連では、短期借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しています。 通貨関連では、輸入取引高の範囲内で輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で利用することがあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 短期借入金 ヘッジ方針 内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は高格付の金融機関に限られており、信用リスクは予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内の規程に基づいて財務部にて執行・管理を行い、取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利関連では、短期借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しています。 通貨関連では、輸入取引高の範囲内で輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で利用することがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要	
提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、旧大和団地株式会社との合併に伴い、同社及び一部の子会社で設けられていた適格退職年金制度は平成13年11月1日から厚生年金基金制度及び退職一時金制度へ移行しています。また、提出会社において退職給付信託を設定しています。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)	
(1) 退職給付債務	228,306百万円
(2) 年金資産	110,284
(3) 退職給付信託	5,526
(4) 未積立退職給付債務	112,495
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	9,473
(6) 未認識数理計算上の差異	51,863
(7) 連結貸借対照表計上額純額	51,157
(8) 前払年金費用	66
(9) 退職給付引当金	51,223
(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。	
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	
3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	
(1) 勤務費用(注)1、3	11,967百万円
(2) 利息費用	7,535
(3) 期待運用収益	4,219
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	9,472
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,361
(6) 過去勤務債務の処理額(注)2	1,583
(7) 退職給付費用	26,533
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。	
2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより5,964百万円(債務の減額)及び、適格退職年金制度から厚生年金基金制度及び退職一時金制度へ移行したことにより4,381百万円(債務の増額)の過去勤務債務が発生し、その差額を特別利益に計上しています。	
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3.5%
(3) 期待運用収益率	3.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年です。 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として3年です。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。提出会社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

また、提出会社では、平成14年4月1日付をもって退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定しました。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、提出会社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日）

(1) 退職給付債務	199,596百万円
(2) 年金資産	61,022
(3) 退職給付信託	2,162
(4) 未積立退職給付債務	136,412
(5) 連結貸借対照表計上額純額	136,412
(6) 前払年金費用	67
(7) 退職給付引当金	136,479

(注) 1. 提出会社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。なお、当連結会計年度末における返還相当額は38,040百万円です。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 勤務費用（注）1、2	10,845百万円
(2) 利息費用	7,181
(3) 期待運用収益	3,180
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	8,779
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	86,546
(6) 過去勤務債務の処理額	6,736
(7) 退職給付費用	103,435
(8) 厚生年金基金代行部分返上益	8,574
計	94,861

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	厚生年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社はポイント 基準、連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年です。 (発生の連結会計年度に一括処理しています。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として3年です。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用土地評価損	販売用土地評価損
6,472百万円	15,256百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
2,642	3,403
未払事業税	未払事業税
239	769
その他	その他
1,529	2,676
合計	合計
10,884	22,105
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
20,878百万円	55,498百万円
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
7,224	7,503
その他	固定資産臨時償却
3,605	30,298
資産合計	その他
31,708	9,702
繰延税金負債	資産合計
圧縮記帳積立金	103,003
2,058百万円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	圧縮記帳積立金
1,118	2,038百万円
その他	その他有価証券評価差額金
86	722
負債合計	その他
3,263	118
繰延税金資産の純額	負債合計
28,444百万円	2,880
(3) 土地再評価に係る繰延税金資産	繰延税金資産の純額
43,134百万円	100,122百万円
	(3) 土地再評価に係る繰延税金資産
	41,211百万円

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益税率差異等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額減少</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	5.4	持分法投資損益	4.6	子会社株式評価損	0.7	固定資産未実現利益税率差異等	0.3	繰延税金資産に対する評価性引当額減少	11.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益税率差異等</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額減少</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割	0.3	持分法投資損益	0.1	関係会社株式等評価損	0.4	固定資産未実現利益税率差異等	0.0	繰延税金資産に対する評価性引当額減少	1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0
法定実効税率 (調整)	42.0%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																										
住民税均等割	5.4																																										
持分法投資損益	4.6																																										
子会社株式評価損	0.7																																										
固定資産未実現利益税率差異等	0.3																																										
繰延税金資産に対する評価性引当額減少	11.8																																										
その他	0.6																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0																																										
法定実効税率 (調整)	42.0%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																										
住民税均等割	0.3																																										
持分法投資損益	0.1																																										
関係会社株式等評価損	0.4																																										
固定資産未実現利益税率差異等	0.0																																										
繰延税金資産に対する評価性引当額減少	1.2																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0																																										
その他	0.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0																																										
<p>3.</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.0%から当連結会計年度40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,145百万円、土地再評価に係る繰延税金資産が1,417百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,170百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が18百万円、土地再評価差額金(借方)が1,417百万円、それぞれ増加しています。</p>																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	観光事業 (百万円)	ホームセン ター事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	805,021	257,733	48,499	44,348	42,322	1,197,924	-	1,197,924
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	980	3,051	-	1,114	46,906	52,052	(52,052)	-
計	806,002	260,784	48,499	45,462	89,228	1,249,977	(52,052)	1,197,924
営業費用	763,069	242,433	52,854	45,161	86,708	1,190,227	(38,334)	1,151,893
営業利益	42,932	18,350	4,355	301	2,520	59,750	(13,718)	46,031
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	436,521	192,100	152,279	30,727	85,251	896,881	290,245	1,187,127
減価償却費	5,378	2,122	6,609	538	4,442	19,091	1,791	20,882
資本的支出	20,753	11,934	2,514	1,841	3,996	41,039	23,392	64,432

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、観光事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

セグメント情報における事業区分ごとの主要な内容を、連結損益計算書の事業区分との関連で図示すると次のようになります。

	セグメント情報				
	住宅事業	商業建築事業	観光事業	ホームセンター 事業	その他事業
連結損益計算書					
建築請負部門	・戸建住宅の請負 ・集合住宅(寮、社 宅、アパート等) の請負	・各種流通セン ター、店舗、事務 所及び工場等の請 負			
不動産事業部門	・戸建住宅、マン ションの分譲 ・不動産の仲介斡旋 ・宅地の分譲 ・アパートの賃貸、 管理	・事業用地の分譲 ・店舗、事務所等の 賃貸			
その他事業部門	・マンションの管理	・店舗、事務所等の 管理	・リゾートホテル、 ゴルフ場の経営	・ホームセンター事 業	・建築部材製造・販 売 ・物流事業 ・都市型ホテル事業 ・その他

3. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度から、合併による連結規模の拡大に伴い、また、セグメント情報のより一層の充実をはかるため、事業区分及び事業管理単位の見直しを行いました。その結果、従来の「住宅事業」「商業建築事業」「観光事業」「その他事業」の4区分を「住宅事業」「商業建築事業」「観光事業」「ホームセンター事業」「その他事業」の5区分に変更しました。

この変更は、ホームセンター事業の店舗展開の拡大により、今後、同事業の重要性が増大することが見込まれるため、従来の「その他事業」から「ホームセンター事業」として独立掲記するとともに、現在行われている各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために、提供するサービスの類似性に基づいて、従来「商業建築事業」及び「観光事業」に含まれていた都市型ホテル事業を事業管理単位として新たに設け、「その他事業」に含めて表示したことによるものです。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、13,718百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、278,537百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	観光事業 (百万円)	ホームセン ター事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	789,324	245,999	51,903	51,219	46,097	1,184,543	-	1,184,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,656	2,014	-	940	51,019	56,630	(56,630)	-
計	791,980	248,013	51,903	52,159	97,116	1,241,173	(56,630)	1,184,543
営業費用	752,845	230,382	55,872	51,854	94,543	1,185,498	(46,226)	1,139,271
営業利益	39,134	17,631	3,968	305	2,573	55,675	(10,403)	45,271
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	394,119	211,168	98,803	35,196	78,976	818,262	276,178	1,094,441
減価償却費	5,287	2,604	6,333	591	4,774	19,592	1,793	21,386
資本的支出	6,983	8,114	2,164	2,317	3,777	23,357	1,354	24,711

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、観光事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

住宅事業	戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
商業建築事業	各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
観光事業	リゾートホテル、ゴルフ場事業
ホームセンター事業	ホームセンター事業
その他事業	建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、10,403百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、278,588百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 特別損失として固定資産臨時償却75,183百万円を計上しており、資産が同額減少しています。セグメント別では住宅事業2,794百万円、商業建築事業248百万円、観光事業52,121百万円、その他事業12,140百万円、消去又は全社7,878百万円資産が減少しています。

なお、減価償却費には固定資産臨時償却は含まれていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,066.63円	1株当たり純資産額	884.55円
1株当たり当期純利益	9.55円	1株当たり当期純損失	167.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。

3. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	1,065.23円
1株当たり当期純利益	9.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

4. 当連結会計年度における1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、普通株式に係る当期純損失91,388(百万円)、期中平均株式数547,045(千株)となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
大和システム㈱	第1回無担保社債	平成13年 12月14日	1,000	1,000	0.5	なし	平成16年 12月14日
大和システム㈱	第2回無担保社債	平成13年 12月25日	1,000	1,000	0.5	なし	平成16年 12月25日
合計	-	-	2,000	2,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	2,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54,000	2,800	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,237	1.31	平成16年～19年
計	55,000	4,037	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	47	320	869	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	121,275		66,365	
受取手形		4,568		4,818	
完成工事未収入金		46,631		45,021	
売掛金		6,506		5,115	
未成工事支出金		20,186		27,523	
仕掛品		5,508		5,960	
材料貯蔵品		2,757		2,298	
商品		6,572		6,894	
販売用土地建物		184,848		145,932	
仕掛土地建物		49,534		47,163	
造成用土地		12,561		11,686	
前払費用		3,197		3,062	
未収還付法人税等		4,832		-	
繰延税金資産		9,478		20,037	
その他		7,089		6,471	
貸倒引当金		1,699		1,910	
流動資産合計		483,851	45.9	396,442	42.8
固定資産					
1.有形固定資産					
建物		301,317		302,175	
減価償却累計額		138,640	162,677	211,013	91,162
構築物		31,821		31,795	
減価償却累計額		19,524	12,296	26,710	5,084
機械装置		47,136		46,127	
減価償却累計額		36,808	10,328	37,992	8,135

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
車両運搬具		676		539	
減価償却累計額		587		89	
工具器具及び備品		28,601		27,798	
減価償却累計額		23,597		5,003	
土地	5		199,839		202,590
建設仮勘定			892		727
有形固定資産合計		391,127	37.2	310,930	33.6
2.無形固定資産		6,337	0.6	6,105	0.7
3.投資その他の資産					
投資有価証券		34,334		25,232	
関係会社株式		26,570		26,976	
関係会社出資金		2,751		1,623	
長期貸付金		9,821		5,201	
関係会社長期貸付金		4,079		5,002	
敷金		18,012		18,167	
差入保証金		12,884		11,749	
破産債権、更生債権等		867		782	
長期未収入金		2,900		3,105	
長期前払費用		1,239		1,186	
繰延税金資産		18,082		84,181	
土地再評価に係る繰延税金資産	5	44,121		42,032	
その他		2,995		3,192	
貸倒引当金		6,662		15,820	
投資その他の資産合計		171,998	16.3	212,614	22.9
固定資産合計		569,462	54.1	529,649	57.2
資産合計		1,053,314	100	926,092	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		24,469		21,037	
工事未払金		125,107		64,931	
買掛金		14,626		16,582	
短期借入金		52,000		-	
未払金		33,673		56,766	
未払費用		5,763		12,965	
未払法人税等		-		4,520	
未成工事受入金		31,635		35,677	
預り金		15,441		14,051	
賞与引当金		7,680		7,437	
完成工事補償引当金		3,447		4,162	
その他		3,450		1,273	
流動負債合計		317,294	30.1	239,408	25.8
固定負債					
会員預り金		68,175		64,734	
長期預り金		53,900		44,983	
退職給付引当金		42,918		113,369	
その他		169		-	
固定負債合計		165,164	15.7	223,087	24.1
負債合計		482,459	45.8	462,495	49.9
(資本の部)					
資本金	2	110,120	10.5	-	-
資本準備金		147,755	14.0	-	-
利益準備金		17,690	1.7	-	-
再評価差額金	5	60,929	5.8	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
その他の剰余金					
任意積立金					
配当準備積立金		29,000		-	
圧縮記帳積立金		2,339		-	
特別償却準備金		120		-	
別途積立金		325,900	357,359	-	-
当期末処理損失			2,619		-
その他の剰余金合計			354,739		-
その他有価証券評価差額金			1,521	0.1	-
自己株式			42	0.0	-
資本合計			570,855	54.2	-
資本金	2		-	-	110,120
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		147,755	
資本剰余金合計			-	-	147,755
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		17,690	
2. 任意積立金					
配当準備積立金		-		29,000	
圧縮記帳積立金		-		2,803	
特別償却準備金		-		129	
別途積立金		-		316,900	
3. 当期末処理損失		-		100,124	
利益剰余金合計			-	-	266,397
土地再評価差額金	5		-	-	61,495
その他有価証券評価差額金			-	-	1,055
自己株式	6		-	-	237
資本合計			-	-	463,596
負債・資本合計			1,053,314	100	926,092

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		702,209			695,867		
不動産事業売上高		283,818			239,583		
その他売上高		95,051	1,081,079	100	107,469	1,042,920	100
売上原価							
完成工事原価		546,508			538,710		
不動産事業売上原価		242,296			209,862		
その他売上原価		67,002	855,807	79.2	77,000	825,573	79.2
売上総利益							
完成工事総利益		155,701			157,157		
不動産事業総利益		41,521			29,720		
その他総利益		28,048	225,272	20.8	30,469	217,347	20.8
販売費及び一般管理費	1						
販売手数料		14,291			15,607		
広告宣伝費		22,766			19,333		
販売促進費		10,371			9,902		
貸倒損失		646			182		
役員報酬		590			480		
従業員給料手当		45,998			46,400		
賞与引当金繰入額		4,797			4,715		
退職給付費用		7,615			7,902		
法定福利費		5,576			5,941		
福利厚生費		6,332			5,724		
営業委託料		20,502			22,628		
修繕維持費		1,607			834		
事務用品費		5,179			4,797		
通信交通費		7,401			7,099		
動力用水光熱費		1,177			1,069		
調査研究費		1,043			464		
交際費		925			975		
寄付金		40			80		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
地代家賃		9,619		9,846			
減価償却費		10,708		10,834			
租税公課		7,381		7,197			
保険料		305		298			
雑費		1,678	186,560	1,887	184,203	17.2	17.6
営業利益			38,711		33,143	3.6	3.2
営業外収益							
受取利息		277		205			
受取配当金	2	1,011		1,123			
雑収入		3,731	5,019	3,926	5,255	0.5	0.5
営業外費用							
支払利息		1,245		621			
社債利息		24		-			
営業外租税		177		197			
貸倒引当金繰入額		848		32			
退職給付数理差異償却		2,962		4,346			
雑支出		1,868	7,127	2,563	7,762	0.7	0.7
経常利益			36,604		30,636	3.4	3.0
特別利益							
固定資産売却益	3	140		199			
投資有価証券売却益		150		532			
過去勤務債務償却益		763		6,736			
厚生年金基金代行部分返上益		-		6,682			
子会社厚生年金基金代行部分返上益等(親会社帰属分)		-	1,054	805	14,956	0.1	1.4
特別損失							
固定資産売却損	4	771		343			
固定資産除却損	5	928		3,228			
固定資産臨時償却	6	-		73,313			
退職給付会計基準変更時差異償却		7,416		6,865			
退職給付未認識数理差異一括償却		-		41,572			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
退職給付債務割引率変更数理差異一括償却		-		26,818	
子会社数理差異一括償却等(親会社帰属分)		-		6,346	
販売用土地評価損		5,994		21,898	
販売用建物評価損		-		800	
関係会社整理損		-		3,263	
関係会社出資金評価損		-		1,231	
関係会社貸倒引当金繰入額		-		6,475	
投資有価証券評価損		16,290		9,317	
子会社株式評価損		219		499	
投資有価証券売却損		141		67	
長期貸付金貸倒損失		-		4,082	
長期貸付金貸倒引当金繰入額		-		3,338	
ゴルフ会員権評価損		400		108	
ゴルフ会員権売却損		167		78	
役員退職慰労金		586		23	
合併関連費用		1,456	34,372	-	209,674
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			3,286	0.3	164,081
法人税、住民税及び事業税		3,940		11,200	
法人税等調整額		1,681	2,258	75,638	64,438
当期純利益又は当期純損失()			1,027	0.1	99,642
前期繰越利益			494		401
土地再評価差額金取崩額			-		883
合併による未処理損失の受入額			4,142		-
当期末処理損失			2,619		100,124

(イ)完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			98,107	18.0		97,532	18.1
外注費			383,254	70.1		377,571	70.1
経費							
1.直接経費			13,506	2.5		14,542	2.7
2.間接経費							
(1)工場間接経費		11,757			10,416		
(2)現場間接経費		19,051			17,902		
(3)設計間接経費		20,830	51,639	9.4	20,744	49,064	9.1
(うち人件費)			(34,716)	(6.4)		(33,858)	(6.3)
計			546,508	100		538,710	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(口)不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
土地購入費			109,237	45.1		90,302	43.0
土地造成費			6,660	2.7		7,642	3.6
材料費			13,226	5.4		10,240	4.9
外注費			96,355	39.8		87,227	41.6
経費							
1. 買収経費			2,576	1.1		1,589	0.8
2. 造成経費			375	0.2		403	0.2
3. 直接経費			6,999	2.9		6,975	3.3
4. 間接経費							
(1)工場間接経費		1,238			849		
(2)現場間接経費		2,835			2,208		
(3)設計間接経費		2,790	6,864	2.8	2,422	5,480	2.6
(うち人件費)			(4,905)	(2.0)		(3,822)	(1.8)
計			242,296	100		209,862	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(八)その他売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
料理飲料材料費			6,640 9.9	7,268 9.4	
商品原価			34,264 51.1	39,956 51.9	
その他の材料費			5,413 8.1	6,235 8.1	
経費			20,683 30.9	23,539 30.6	
計			67,002 100	77,000 100	

(注) 原価計算の方法

1. 完成工事原価

個別原価計算により計算しています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場(工場原価)と現場(工事原価)の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場部材を加工保有し、受注に対処していますが、部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

そのほか、工場で発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため、実際発生額との差異は期末に原価差異として上記と同様に処理しています。また、現場(工事)部門及び設計部門で発生する職員給料手当等の間接経費についても、現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金等に配賦しています。

なお、現場施工を外注に依存していますが、当社工場で加工する部材についてもすべて外注加工によるため、労務費の発生はありません。

2. 不動産事業売上原価

分譲土地は、区画別の個別原価計算により計算しています。ただし、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価(造成費用については、一部見積計算による)を総平均法により計算しています。

分譲建物については、個別原価計算により計算しています。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			2,619		100,124
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		72		79	
特別償却準備金取崩額		47		20	
別途積立金取崩額		9,000	9,119	106,000	106,099
合計			6,499		5,975
利益処分額					
株主配当金		5,506		5,503	
		(1株につき 10円00銭)		(1株につき 10円00銭)	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		536		220	
特別償却準備金		55	6,098	46	5,769
次期繰越利益			401		205

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均 に基づく時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>商品 売価還元法に基づく原価法</p> <p>販売用土地建物（仕掛土地建物、造成用 土地を含む） 個別法に基づく原価法 （ただし自社造成の宅地は団地別総平均 法に基づく原価法）</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>販売用土地建物（仕掛土地建物、造成用 土地を含む） 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法を採用していま す。）</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間に基づ く定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(36,982百万円)については、退職給付信託を14,732百万円設定し、残額の22,249百万円を3年による按分額で費用処理しています。</p> <p>また、平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当期において当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより発生した5,144百万円(債務の減額)及び、適格退職年金制度から厚生年金基金制度及び退職一時金制度へ移行したことにより発生した4,381百万円(債務の増額)の差額を特別利益に計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(36,982百万円)については、退職給付信託を14,732百万円設定し、残額の22,249百万円を3年による按分額で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。本処理に伴う影響額は、特別利益として6,682百万円計上されています。なお、当期末における返還相当額は31,196百万円です。</p> <p>また、平成14年4月1日付をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定しています。これに伴い発生した過去勤務債務 6,736百万円(債務の減少)を特別利益に計上しています。</p> <p>このような退職金・年金制度の見直しを契機に、退職給付債務に関する当期発生の数理計算上の差異(11,321百万円)、これまで発生翌事業年度から一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理していた過年度の数理計算上の差異(30,251百万円)及び退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を3.5%から2.5%に変更することにより発生した数理計算上の差異(26,818百万円)を当期に一括処理し、これらを特別損失に計上しています。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
		<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>株価の下落による年金資産の運用成績の悪化と退職給付債務等の計算の基礎となる割引率の3.5%から2.5%への変更等により、当期末現在において、未認識数理計算上の差異の残高が68,390百万円と、退職給付債務残高166,669百万円に対し40%を超える水準まで累積しました。</p> <p>かかる状況下で、未認識数理計算上の差異について、従来どおり従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理することは、当該未認識数理計算上の差異を将来の相当期間にわたって繰り延べて分割認識することになり、結果として財政上の健全性を著しく損なうこととなります。</p> <p>このため、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月28日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたこと、それに伴う新たな年金制度への移行、退職金及び年金制度の大幅な改定並びに株式組入れ率の大幅引き下げ等の年金資産運用方針の抜本的な見直し等を実施したことに伴い、会社の退職給付制度の状況を適時・適切に財務諸表に反映させ、もって財務の健全化を図るため、未認識数理計算上の差異の費用処理については、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理」する方法から、会計処理方法を変更して「発生年度に一括処理」する方法に変更しています。</p> <p>この変更に伴い、当期発生の数理計算上の差異(11,321百万円)、これまで発生の翌事業年度から一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理していた過年度の数理計算上の差異(30,251百万円)及び退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を3.5%から2.5%に変更することにより発生した数理計算上の差異(26,818百万円)を当期に一括処理し、これらを特別損失に計上しています。</p>

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>この変更による税引前当期純損失への影響額は68,390百万円の増加となっています。</p> <p>なお、当該会計処理方法の変更が当下半期に行われたのは、厚生年金基金の代行返上の認可等が当下半期に行われたことによるものです。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、税引前中間純利益は43,401百万円多く計上されています。</p>
6．完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっています。	同左
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 短期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p>	
9．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。</p>	同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。この結果、その他有価証券評価差額金1,521百万円が計上されています。</p> <p>(自己株式) 前期において資産の部の流動資産に計上していた「自己株式」(0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期から資本の部の末尾に表示しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)																									
1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)588百万円を担保(質権)に供していません。	1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供していません。																								
2	<table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>1,900,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>550,664千株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	1,900,000千株	発行済株式の総数	550,664千株	2	<table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,900,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>550,664千株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	1,900,000千株	発行済株式の総数		普通株式	550,664千株												
会社が発行する株式の総数	1,900,000千株																										
発行済株式の総数	550,664千株																										
会社が発行する株式の総数																											
普通株式	1,900,000千株																										
発行済株式の総数																											
普通株式	550,664千株																										
3	<p>保証債務</p> <p>(1) 関係会社 (株)寿恵会の入居預り金について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">201百万円</p> <p>(2) 関係会社の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>大連槐城別墅有限公司</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>大連付家庄国際村有限公司</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>天津九河国際村有限公司</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>大連民航大廈有限公司</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(600千RMB)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,963</td> </tr> </table> <p>[RMB : 中国人民币元]</p> <p>(3) 住宅ローンを利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">104,337百万円</p> <p>(4) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">36百万円</p> <p>(5) 従業員の金融機関からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">113百万円</p>	大連槐城別墅有限公司	275百万円	大連付家庄国際村有限公司	868	天津九河国際村有限公司	810	大連民航大廈有限公司	9		(600千RMB)	計	1,963	3	<p>保証債務</p> <p>(1) 関係会社 (株)寿恵会の入居預り金について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">59百万円</p> <p>(2) 関係会社の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <table> <tr> <td>大連槐城別墅有限公司</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>大連付家庄国際村有限公司</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>天津九河国際村有限公司</td> <td>810</td> </tr> <tr> <td>大連民航大廈有限公司</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,600千RMB)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,877</td> </tr> </table> <p>[RMB : 中国人民币元]</p> <p>(3) 住宅ローンを利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">75,609百万円</p> <p>(4) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入金について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">32百万円</p> <p>(5) 従業員の金融機関からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">194百万円</p>	大連槐城別墅有限公司	180百万円	大連付家庄国際村有限公司	863	天津九河国際村有限公司	810	大連民航大廈有限公司	23		(1,600千RMB)	計	1,877
大連槐城別墅有限公司	275百万円																										
大連付家庄国際村有限公司	868																										
天津九河国際村有限公司	810																										
大連民航大廈有限公司	9																										
	(600千RMB)																										
計	1,963																										
大連槐城別墅有限公司	180百万円																										
大連付家庄国際村有限公司	863																										
天津九河国際村有限公司	810																										
大連民航大廈有限公司	23																										
	(1,600千RMB)																										
計	1,877																										
4	受取手形裏書譲渡高 1,099百万円	4	受取手形裏書譲渡高 1,319百万円																								

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
5	<p>(土地再評価法の適用)</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金(60,929百万円)を資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価前の帳簿価額 304,889百万円</p> <p>・再評価後の帳簿価額 199,839百万円</p> <p>・再評価前後の差額 105,050百万円</p>	5	<p>(土地再評価法の適用)</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>
6		6	<p>(自己株式)</p> <p>会社が所有する自己株式の数 普通株式 342千株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費 5,474百万円	1	一般管理費に含まれる研究開発費 5,609百万円
2	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 738百万円	2	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 718百万円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 0百万円 機械装置 1 工具器具及び備品 0 土地 138 計 140	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 0百万円 構築物 0 機械装置 1 工具器具及び備品 1 土地 197 計 199
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 4百万円 構築物 3 機械装置 24 車両運搬具 0 工具器具及び備品 3 土地 716 無形固定資産 18 計 771	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 322百万円 構築物 0 機械装置 1 工具器具及び備品 4 土地 14 計 343
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 435百万円 構築物 96 機械装置 219 車両運搬具 1 工具器具及び備品 174 無形固定資産 0 計 928	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 2,670百万円 構築物 205 機械装置 185 車両運搬具 10 工具器具及び備品 156 計 3,228
6		6	固定資産臨時償却はホテル、ゴルフ場、賃貸用不動産のうち、資産価値が著しく下落しているものについて実施しており、それぞれ建物 64,987百万円、構築物6,392百万円、機械装置 882百万円、車両運搬具24百万円、工具器具及び備品1,026百万円で合計金額は73,313百万円です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)				(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	16,094	6,103	9,990	建物	17,212	8,511	8,701
機械装置	150	108	42	機械装置	61	43	17
車両運搬具	109	51	57	車両運搬具	100	68	31
工具器具及び 備品	9,365	5,197	4,167	工具器具及び 備品	7,846	4,262	3,584
合計	25,718	11,461	14,257	合計	25,221	12,885	12,335
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p>				<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		5,768百万円		1年内		5,743百万円
	1年超		8,489		1年超		6,592
	合計		14,257		合計		12,335
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p>			
3. 当期支払リース料 (減価償却費相当額) 6,232百万円				3. 当期支払リース料 (減価償却費相当額) 6,236百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
(オペレーティング・リース取引)				(オペレーティング・リース取引)			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		9,241百万円		1年内		8,627百万円
	1年超		76,519		1年超		71,424
	合計		85,761		合計		80,051

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,447	6,305	857	5,457	5,634	177
関連会社株式	15,942	12,878	3,063	16,961	13,171	3,789
合計	21,389	19,183	2,206	22,418	18,806	3,612

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用土地評価損	販売用土地評価損
6,472百万円	15,256百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
1,981	2,609
その他	その他
1,025	2,171
合計	合計
9,478	20,037
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
18,176百万円	48,468百万円
その他	固定資産臨時償却
3,130	29,765
資産合計	その他
21,307	8,787
	資産合計
	87,021
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
2,029	2,012
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,101	721
その他	その他
93	105
負債合計	負債合計
3,225	2,839
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
18,082	84,181
(3) 土地再評価に係る繰延税金資産	(3) 土地再評価に係る繰延税金資産
44,121百万円	42,032百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
21.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
9.6	0.2
住民税均等割	住民税均等割
12.0	0.2
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
3.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
68.7	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	39.3

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期42.0%から当期40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,902百万円、土地再評価に係る繰延税金資産が1,449百万円、それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,927百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が24百万円、土地再評価差額金(借方)が1,449百万円、それぞれ増加しています。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				
1株当たり純資産額 1,036.77円	1株当たり純資産額 842.41円				
1株当たり当期純利益 1.87円	1株当たり当期純損失 181.01円				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円				
<p>1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していません。</p> <p>2. 1株当たり情報の計算については、当事業年度から自己株式数を控除して算出しています。</p>	<p>1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p> <table data-bbox="821 1386 1412 1474"> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失(百万円)</td> <td>99,642</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>550,486</td> </tr> </table>	普通株式に係る当期純損失(百万円)	99,642	普通株式の期中平均株式数(千株)	550,486
普通株式に係る当期純損失(百万円)	99,642				
普通株式の期中平均株式数(千株)	550,486				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	K D D I(株)	4,840	1,736
		大同生命保険(株)	7,444	1,726
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3,316	1,574
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,579	1,549
		シャープ(株)	1,212,000	1,516
		UFJ CAPITAL FINANCE 2 LIMITED	150	1,500
		三洋電機(株)	3,745,000	1,243
		(株)U F J ホールディングス	8,641	1,083
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株)	1,000	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,727	681
		その他(121銘柄)	21,722,855	11,621
計		26,718,553	25,232	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	301,317	8,665	7,807	302,175	211,013	75,723	91,162
構築物	31,821	722	748	31,795	26,710	7,682	5,084
機械装置	47,136	671	1,680	46,127	37,992	2,667	8,135
車両運搬具	676	6	143	539	503	49	36
工具器具及び備品	28,601	1,334	2,137	27,798	24,605	2,508	3,192
土地	199,839	3,355	603	202,590	-	-	202,590
建設仮勘定	892	12,435	12,601	727	-	-	727
有形固定資産計	610,285	27,191	25,722	611,754	300,824	88,632	310,930
無形固定資産							
その他	-	-	-	9,540	3,435	1,341	6,105
無形固定資産計	-	-	-	9,540	3,435	1,341	6,105
長期前払費用	2,128	456	483	2,101	914	323	1,186
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。
2. 当期償却額には、ホテル、ゴルフ場、賃貸用不動産のうち、資産価値が著しく下落しているものについて実施した固定資産臨時償却を含んでいます。当期償却額に含まれている臨時償却額は、それぞれ建物64,987百万円、構築物6,392百万円、機械装置882百万円、車両運搬具24百万円、工具器具及び備品1,026百万円で合計金額は73,313百万円です。
3. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	大和ハウス東京ビル	5,317百万円(事務所)
	ロイヤルホームセンター千葉北	2,001百万円(ホームセンター)

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		110,120	-	-	110,120
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(550,664,416)	(-)	(-)	(550,664,416)
	普通株式 (百万円)	110,120	-	-	110,120
	計 (株)	(550,664,416)	(-)	(-)	(550,664,416)
	計 (百万円)	110,120	-	-	110,120
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	121,787	-	-	121,787
	合併差益 (百万円)	25,967	-	-	25,967
	計 (百万円)	147,755	-	-	147,755
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	17,690	-	-	17,690
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	29,000	-	-	29,000
	圧縮記帳積立金 2 3 (百万円)	2,339	536	72	2,803
	特別償却準備金 2 3 (百万円)	120	55	47	129
	別途積立金 3 (百万円)	325,900	-	9,000	316,900
	計 (百万円)	375,049	592	9,119	366,522

- (注) 1. 当期末における自己株式数は342,568株です。
 2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。
 3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,362	9,852	182	301	17,730
賞与引当金	7,680	7,437	7,680	-	7,437
完成工事補償引当金	3,447	4,162	3,447	-	4,162

- (注) 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	31
預金	
当座預金	48,432
普通預金	9,164
通知預金	8,654
定期預金	64
別段預金	11
その他	7
計	66,334
合計	66,365

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
青山商事(株)	551
澁澤倉庫(株)	500
(株)不二越	492
嘉穂無線(株)	264
(株)鶴弥	203
その他	2,805
計	4,818

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	1,350
" 5月 "	903
" 6月 "	1,200
" 7月 "	1,297
" 8月 "	34
" 9月 "	32
" 10月以降満期	-
計	4,818

(八)完成工事未収入金、売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイワロイヤル(株)	2,233
大和情報サービス(株)	1,969
日立キャピタル(株)	1,096
青山商事(株)	736
社会福祉法人遺徳会	666
その他	43,435
計	50,136

(b) 完成工事未収入金、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期完成工事高・不動産事業 売上高・その他売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
53,138	1,089,858	1,092,860	50,136	95.6	17.2

(注) 1. 当期完成工事高・不動産事業売上高・その他売上高(B)には消費税等を含めています。

2. 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 365 \text{日} \times \frac{1/2(A+D)}{C}$$

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
20,186	546,047	538,710	27,523

(注) なお、期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
3,092	18,055	6,374	27,523

(ホ) 仕掛品

摘要	金額(百万円)
パネル・木工部材等	5,030
その他	929
計	5,960

(へ)材料貯蔵品

摘要	金額(百万円)
鋼材	1,092
木材・建材	52
仮設資材等	92
事務・広告用消耗品	1,060
計	2,298

(ト)商品

摘要	金額(百万円)
ホームセンター商品	6,799
ホテル売店商品	95
計	6,894

(チ)販売用土地建物、仕掛土地建物、造成用土地

摘要	販売用土地建物		仕掛土地建物		造成用土地	
	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地						
北海道地方	385	3,367	-	-	-	-
東北地方	1,088	13,597	663	4,341	-	-
関東地方	501	44,220	838	6,224	2,288	9,621
中部地方	532	17,177	670	2,022	-	-
近畿地方	1,255	28,857	2,490	11,734	115	2,065
中国・四国地方	789	10,590	1,221	2,005	-	-
九州地方	1,366	8,033	2,937	6,781	-	-
計	5,918	125,844	8,822	33,109	2,404	11,686
建物	-	20,087	-	14,053	-	-
合計	-	145,932	-	47,163	-	11,686

(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。

2. 面積については実測並びに宅地開発にともなう公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減があります。

(リ)繰延税金資産（固定資産）

	金額（百万円）
退職給付引当金損金算入限度超過額	48,468
固定資産臨時償却	29,765
その他（繰延税金負債控除後）	5,947
合計	84,181

負債の部
 (イ)支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鉄建建設(株)	1,218
サンウエーブ工業(株)	1,008
清水建設(株)	844
クリナップ(株)	690
(株)キョーライト	453
その他	16,822
計	21,037

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	5,083
" 5月 "	5,360
" 6月 "	6,602
" 7月 "	3,991
" 8月 "	-
" 9月以降満期	-
計	21,037

(ロ) 工事未払金、買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイワラクダ工業(株)	1,865
戸田建設(株)	1,664
鉄建建設(株)	1,536
旭・板屋B地区第一種市街地再開発組合	1,500
神戸市住宅供給公社	1,433
その他	73,513
計	81,514

(ハ)未払金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	18,080
みずほ信託銀行(株)	15,541
(株)UFJビジネスファイナンス	12,854
三菱信託銀行(株)	1,616
その他	8,673
計	56,766

(二)会員預り金

内容	金額(百万円)
会員預り金 (ダイワロイヤルメンバーズクラブ会員預り金)	64,734

(ホ)長期預り金

内容	金額(百万円)
ゴルフ会員預り金	31,332
営業保証預り金	8,889
その他	4,762
計	44,983

(ヘ)退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	166,669
年金資産	51,138
退職給付信託	2,162
退職給付引当金	113,369

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年決算期の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券、 但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行 が認められる場合を除き発行しません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき200円
単元未満株式の買取	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店 当社本社
買取手数料	1単元あたりの株式数の売買委託手数料相当額として、次に定める金額 を買取った単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円と する。
公告掲載新聞名	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末現在（初回は平成15年9月末現在）の株主名簿及び実質株主 名簿に記載または記録された1,000株以上を保有する株主に対し、その 所有株式数に応じて下記の当社及び当社関連施設で共通で利用できる 1,000円利用券を複数枚贈呈します。 全国のダイワロイヤルホテルズの宿泊を含む全てのサービス 当社ゴルフ場（シプレカントリークラブ含む）内の全てのサービス 全国のロイヤルホームセンターの全ての商品

(注) 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ（URL
<http://www.daiwahouse.co.jp/kessan/>）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第64期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月19日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成15年2月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

(4) 臨時報告書

平成15年3月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6月27日

大和ハウス工業株式会社

代表取締役社長 樋口 武男 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 末川 義郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 誠一郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度における「（注）3．事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から、従来の「住宅事業」「商業建築事業」「観光事業」「その他事業」の4区分を「住宅事業」「商業建築事業」「観光事業」「ホームセンター事業」「その他事業」の5区分に変更した。

この変更は、ホームセンター事業の店舗展開の拡大により、今後、同事業の重要性が増大することが見込まれるため、従来の「その他事業」から「ホームセンター事業」として独立掲記するとともに、現在行われている各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために、提供するサービスの類似性に基づいて、従来「商業建築事業」及び「観光事業」に含まれていた都市型ホテル事業を事業管理単位として新たに設け、「その他事業」に含めて表示したことによるものであり、当監査法人は、当該変更を正当な理由に基づく変更と認めた。この変更がセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「（注）3．事業区分の方法の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 東 誠一郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 木村 文彦 印

関与社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計処理基準に関する事項」「(3) 重要な引当金の計上基準」「退職給付引当金」における(会計処理方法の変更)に記載されているとおり、提出会社及び一部の連結子会社は退職給付引当金に係る未認識数理計算上の差異の費用処理の方法について、従来発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法を採用していたが、当連結会計年度から発生した連結会計年度に一括処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

監査報告書

平成14年 6月27日

大和ハウス工業株式会社

代表取締役社長 樋口 武男 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 末川 義郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 東 誠一郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大和ハウス工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 東 誠一郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 木村 文彦 印

関与社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」「5.引当金の計上基準」「退職給付引当金」における(会計処理方法の変更)に記載されているとおり、会社は退職給付引当金に係る未認識数理計算上の差異の費用処理の方法について、従来発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法を採用していたが、当事業年度から発生年度に一括処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。